



Integrated Report 2017

マネックスグループ統合報告書



MONEX GROUP
Monex Group, Inc.



MONE X GROUP
Monex Group, Inc.

企業理念

MONE X とは
MONEY の Y を一歩進め、
一足先の未来の
金融を表わしています。

常に変化し続ける未来に向けて、マネックスグループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識を備え、新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインし、更には新しい時代の金融を再定義し、全ての個人の投資・経済活動をサポートすることを目指します。

行動指針

- ・お客さまと社員の多様性を尊重します
- ・最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません
- ・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

すべてのステークホルダーの皆さまへ

最先端のIT技術と 世界水準の金融知識をもって イノベーションを起こし、 企業価値を創造していきます。

マネックスグループ株式会社
代表執行役社長CEO

松本 大



マネックスグループは1999年に日本でマネックス証券を創業以来、一貫して個人投資家向けオンライン証券事業を軸に事業を発展させてきました。2017年3月には、グローバル化とIT化を通して収益拡大を図る中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」が完了し、世界各拠点でシステムの内製化と最先端化を実現しました。この独自のプラットフォームの上で、マネックスグループだからこそ果たせる顧客志向のサービスを提供していきます。日本、米国、中国に加えて今後はオーストラリアでも新たにオンライン証券のサービス提供を開始し、顧客基盤をいっそう拡大していくとともに、新規事業の創出にも力を注いでいく所存です。常に変化し続ける未来に向けて、新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインするという新たな企業理念のもと、革新的かつ多様性のある新しい事業を創造していきます。

マネックスグループは創業当初から、先見性と多様性を軸にしたガバナンス体制を構築し、システム内製化をはじめとする自立した組織設計を絶えず追求しています。今後も私たちは最先端のIT技術と世界水準の金融知識をもって、あらゆる個人のお客さまの投資・経済活動に資する有益なサービスの開発に努め、当社グループの持続可能な成長と企業価値のさらなる向上を図ってまいりたいと考えています。



表紙のアート作品

「There is something I want to talk about.」 橋本 晶子

2017年/墨、アクリル、鉛筆、紙/サイズ可変

橋本氏が約3週間かけてマネックス証券のプレスルームで制作した作品は、プレスルームを利用する人と相まって一つの空間を創るように構成されています。すなわち、実際の写真や動画などを基に描写された鳥や植物などとプレスルームを訪れる人とが組み合わせられて、風景の一部となるよう一つひとつ配置されています。また、展示されている作品にはプレスルームの円形の形状を生かした作品も含まれており、作品と人との関係性にとどまらず、作品と新しいマネックス証券のオフィス空間との関係性についても意識されています。



橋本 晶子氏 / HASHIMOTO AKIKO

PROFILE

1988年生まれ。2015年武蔵野美術大学大学院修士課程修了。在学中から主に紙と鉛筆での絵画、インスタレーションを表現手段とする。これまでの個展に「call if you notice.- 気づいたら電話して-」galleryblanka/愛知(2016)、グループ展に「a.a.t.m.アートアワードトキョー丸の内2015」丸ビル/東京(2015)、「東京サンパウロ-表現の両極-」アフロブラジル美術館/ブラジル(2014)、受賞歴に「シエル美術賞2014」木ノ下智恵子審査員賞などがある。

編集方針

本報告書は国際統合報告評議会(IIRC)の国際統合報告フレームワークを意識しつつも当社の考え方にに基づき、作成しました。当社グループのユニークなビジネスモデルと経営戦略を解説し、読者に当社グループの全体像をつかんでいただけるように作り上げました。

決算に関する詳細情報

2017年3月期決算の詳細については、有価証券報告書をご覧ください。

http://www.monexgroup.jp/jp/investor/ir_library/financial_report.html

対象期間

2016年4月1日～2017年3月31日
(一部に2017年4月以降の活動内容等を含みます)

対象組織

マネックスグループ株式会社およびグループ会社

Contents

Who we are ?

- 01 企業理念、行動指針
- 02 すべてのステークホルダーの皆さまへ
- 03 目次・編集方針
- 05 At a Glance [事業概要](#) / [商品・サービス一覧](#) / [投資情報・投資アドバイス](#) / [沿革](#) / [マネックスグループの企業価値創造プロセス](#) / [事業 KPI \(IFRS\)](#)

Our Way

- 15 CEO Message
- 21 CFO Message
- 25 マネックスグループを支えるマネジメント
- 27 特集 顧客基盤拡大による成長戦略

Our Segment

- 33 セグメント概況 [日本セグメント](#) / [米国セグメント](#) / [アジア・パシフィックセグメント](#)

Our ESG

- 37 ESG マネジメント
- 38 ESGトピックス [投資教育](#) / [マネックスの人材に対する考え方](#) / [仕事と育児を両立する女性役員・社員](#)
- 41 経営基盤（コーポレート・ガバナンス） [役員経歴紹介](#) / [取締役の選任理由](#) / [社外取締役メッセージ](#) / [ステークホルダーとの対話](#)
- 51 経営基盤（リスク管理）

Financial Section

- 53 10年間ハイライト
- 55 財務情報
- 57 連結財務諸表
- 61 株式情報
- 62 グループ各社の概要

At a Glance

事業概要

事業拠点

マネックスグループは、日本、米国、アジア・パシフィック（以下、AP。中国、香港、オーストラリア※）に12の事業拠点を有し、個人投資家にオンラインでグローバル金融商品を提供しています。

※ オーストラリアでのオンライン証券業は2018年3月期下半期開始予定（詳細はP31参照）



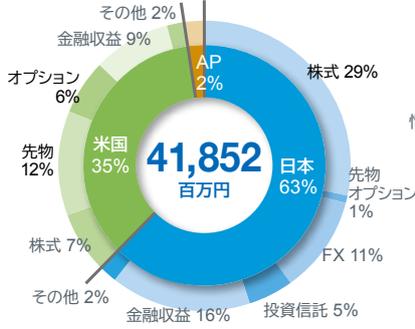
グループ概要

日本、米国、APの各国においてオンライン証券業を運営しております。



グループの収益、費用および従業員構成 (2017年3月期)

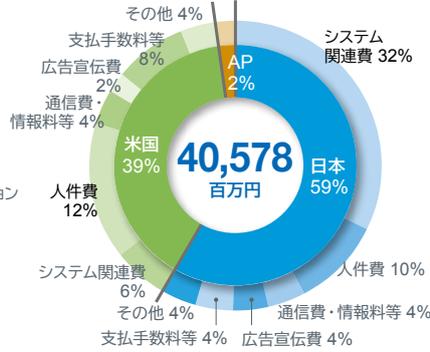
金融費用控除後営業収益の地域およびビジネス別分布状況



【主な顧客層】

日本：インベスター層
 米国：アクティブトレーダー層

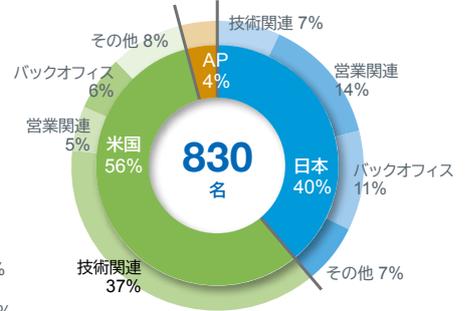
販売費及び一般管理費の地域ならびに費目別分布状況



2017年3月期は

新旧基幹システムの並行稼働により、日本のシステム関連費用の比率が高い

連結従業員の地域別および職務別分布状況

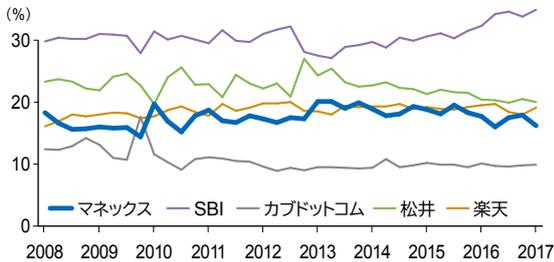


米国、APが約6割。従来から基幹システムを内製化している米国、APは技術関連の人員数が多い

日本の状況

株式委託手数料シェア

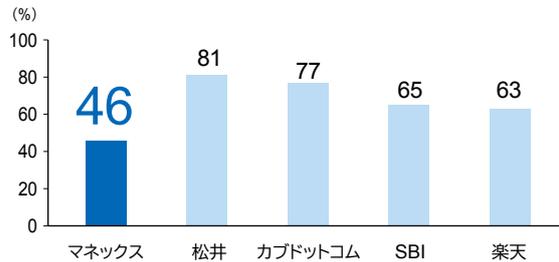
(2008年3月期～2017年3月期)



安定した手数料シェア。今後は信用取引を行うアクティブトレーダー層を増やし、シェア増大をめざす

株式売買代金(ETF除く)に占める信用取引の割合

(2017年3月期第4四半期)

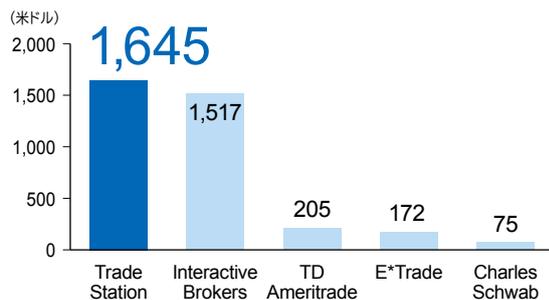


(データ出所) 各社公表資料および一般社団法人金融財政事情研究会

米国の状況

1口座当たり委託手数料

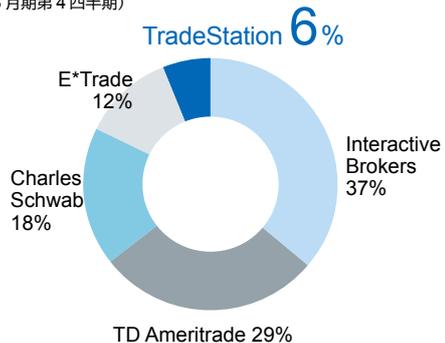
(2017年3月期第4四半期)



米国大手オンライン証券を上回る1口座当たり委託手数料。今後は口座数を増やし、DARTsシェアを上げていく

大手5社DARTsシェア

(2017年3月期第4四半期)



商品・サービス一覧

あらゆる投資家のニーズに応える多様な商品・サービスを開発・提供しています。

(2017年9月現在)

	商品名・サービス名	特徴
日本	現物 (株式、ETF、ETN、REIT)	逆指値などの各種注文方式や信用取引自動決済発注サービスなどを取り揃えています。リスク管理に強みを持っています。
	信用 (株式、ETF、ETN、REIT)	
	外国株 ●米国株 (現物、ETF) ●中国株 (現物、ETF)	特定口座に対応し、業界最安水準のサービスを実現。米国株の取扱銘柄数は約3,000に及び、国内初のゼロETF (米国ETF売買手数料実質無料プログラム) も提供しています。
	新規公開株 (IPO)	公正な抽選方法 (コンピュータによる無作為抽選) により配分しています。
	立会外分売	
	貸株サービス	お客さまが株式をマネックス証券に貸出し、マネックス証券が貸株金利をお支払いする業界初のサービスです。
	FX PLUS (店頭外国為替証拠金取引)	自動発注できる「オートルール (複合注文) 方式」を備えています。
	マネックス FX (FX専用口座)	業界最狭水準のスプレッドを実現し、直感的操作が可能な各取引ツールを提供しています。
	投資信託	100円から投資信託購入が可能であり、「ゼロ投信つみたて」など、初心者のお客さまに向けた積立プログラムも設けています。
	iDeCo (個人型確定拠出年金)	厳選された、低コストで高品質な商品ラインナップをご用意し、ポートフォリオ診断と併せて、初心者のお客さまもしっかりサポートします。
	外貨建てMMF	
	先物・オプション	逆指値やツイン指値、リバース、期間指定注文などの機能を提供しています。
	くりっく株365	業界最安手数料を実現した株価指数証拠金取引 (取引所 CFD) です。
	債券	個人向け社債を発行しており、1万円からの少額投資が可能です。2017年7月には当社社債が英国 mtn-i 社主催の Deal of the Year を受賞しました。
ロボアドバイザー	個人向けラップサービスである「マネラップ (MSV LIFE)」、およびマネックスアドバイザー (※) を提供しています。	
マネックス・ゴールド	積立にも対応しており、また現物出庫も可能です。	
米国	株式、ETF	株式、先物、オプションを1つのプラットフォームで取引でき、自動売買のプログラミングやバックテスト機能が充実しています。自社開発の先進的取引・分析プラットフォームがアクティブトレーダー層の高い支持を集めています。
	オプション	
	先物	
	投信	
	債券	
香港	株式、ETF、ETN	12カ国・地域での取引が可能です。6通貨を同一口座で決済できます。
	米国預託証券	
	債券	
オーストラリア	株式、ETF、ETN	12カ国・地域での取引が可能です。 (※)

※ 2018年3月期下半期サービス開始予定

投資情報・投資アドバイス

お客さまの投資判断に役立つ、クオリティの高い情報をグローバルで提供しています。

(2017年9月現在)

	商品名・サービス名	主な投資情報・レポート	内容
日本	全商品	マネックスメール	1999年から続いているメルマガです。
		マネックス全国投資セミナー	全国の各都市で開催する会場型投資セミナーです。
	株式	ストラテジーレポート	 チーフ・ストラテジスト 広木 隆によるレポートです。
		金融テーマ解説	 チーフ・アナリスト 大槻 奈那によるレポートです。
		投資のヒント	 シニア・マーケットアナリスト 金山 敏之によるレポートです。
		日本株 銘柄フォーカス	シニア・マーケットアナリスト 金山 敏之と マーケット・アナリスト 益嶋 裕によるレポートです。
		アナリストレポート	J.P.Morgan、TIW (ティー・アイ・ダヴリュ) の 個別企業・産業等のアナリストレポートです。
		マーケット展望	フィスコの株式レポートです。
	外国株 (米国株)	「広瀬隆雄のやっぱり米国株!」 米国株ウィークリーレポート	コンテクスチュアル・インベストメンツ マネージング・ディレクター 広瀬 隆雄氏によるレポートです。
		米国株オンラインセミナー iBillionaire (アイビリオネア)	米国の著名投資家たちの最新ポートフォリオが ひと目でわかるウェブサイトです。
	FX PLUS	森レポート	為替ストラテジスト 森 好治郎氏によるレポートです。
	マネックス FX (FX専用口座)	FXフォーカス・プライムアクション	テクニカル・アナリスト 陳 満咲杜氏によるコラムです。
		水上 紀行氏ウィークリー・コラム	テクニカル・アナリスト 水上 紀行氏によるコラムです。
高野 進吉 ウィークリー・コラム		為替ディーラー 高野 進吉によるコラムです。	
DeepMacro FXストラテジー		チーフ・ストラテジスト 広木 隆によるコラムです。	
米国	Equities	Spotlight On ... Larry Williams	マーケットストラテジストのラリー・ウィリアムズ氏によるオンラインセミナーです。
	Equities & Futures	Spotlight On ... John Bollinger	ボリンジャーバンドを考案したマーケットストラテジストの ジョン・ボリンジャー氏によるツールの使用法を解説するセミナーです。
	All Asset Classes	Spotlight On ... John Carter	フィナンシャルエドゥケーターのジョン・カーター氏による オンラインセミナーです。
Morning Market Briefing		マーケット・モーニング・ブリーフィングは日替わりでトレーダーが 毎日朝に市場の見通しと分析を語るオンラインセミナーです。	
香港	Technical Analysis	Stock Signals	マーケットの指標を包括的に解析し、有望株をおすすめるツールです。
		DOW JONES Daily Market Briefing	主要なマーケットインデックスのパフォーマンスなどの 投資情報を提供しています。
		Daily Technical Newsletter	日々のグローバルな株式のテクニカル分析などの投資情報を提供しています。
	Master Views	Dr. Chan Yan Chong	Dr. Chan Yan Chongによる日本、米国の株式市場のコラムです。
		Mr. BOOM	Mr. BOOMによるトレンドのトピックのコラムです。
	Stock Search Tools	Global ETF Center	グローバルのETFをスクリーニングするツールです。
		Index composite Stocks	香港、米国、日本、台湾、オーストラリアの5市場の 主要指標のパフォーマンスチェックです。
China B-shares and H-shares		上海コネクト、深センコネクトを通じてA株の投資機会を 見つけるのに便利なツールです。	

沿革

日本



一金融人とソニーがオンライン証券会社を共同設立したことは大きなニュースになりました

1999

- ・株式会社マネックス設立 (4月)
(6月、マネックス証券株式会社に商号変更)
- ・日本における株式売買委託手数料の完全自由化と同時にオンライン証券事業を開始

2000

- ・マネックス証券株式会社が東京証券取引所 **マザーズ市場**に上場

2000年

2000

- ・TradeStationがOnline Trading.com を買収
投資家向け証券サービスを提供開始

1997

- ・TradeStation株式 NASDAQ上場

1982

- ・Omega Research, Inc. 設立
(現 TradeStation Technologies, Inc.)

米国

アジア・パシフィック

2004

- ・マネックス証券と日興ビーンズ証券株式会社の事業統合により **マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社** 設立
(現 マネックスグループ株式会社)
- ・東京証券取引所 **マザーズ市場**に上場
(これに伴いマネックス証券株式非上場化)

2005

- ・マネックス証券と日興ビーンズ証券が合併し **マネックス・ビーンズ証券株式会社** 設立
(現 マネックス証券)
- ・上場市場を **東京証券取引所 市場第一部**に変更

2005年

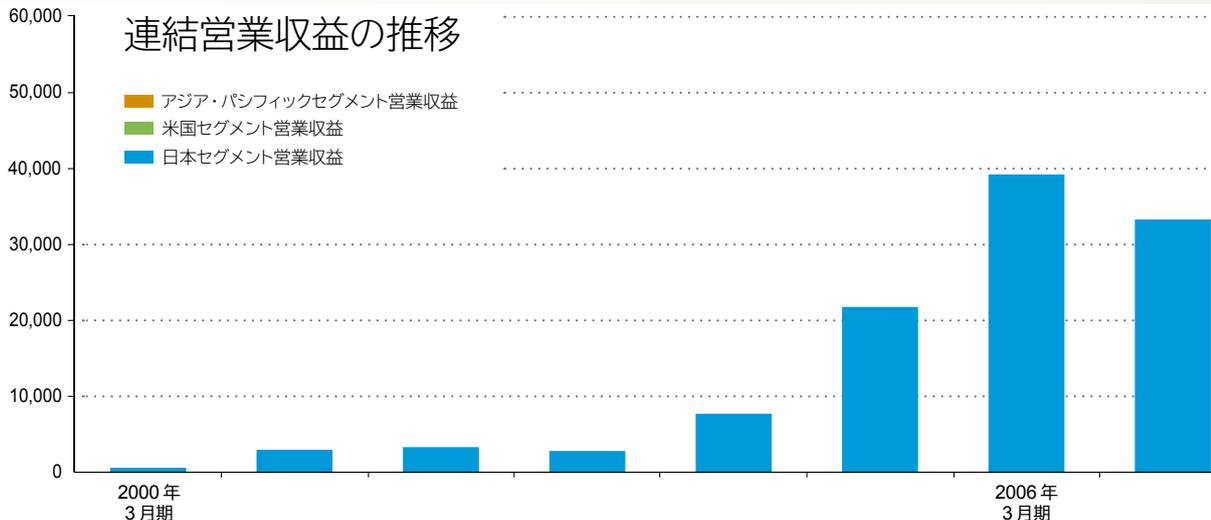
2006

- ・TradeStation Europe Limited が証券仲介業として FSA (UK) により認可



投資分析ソフトウェア開発会社の創業者であり、音楽家でもあったクルーズ兄弟

(単位：百万円)



日本における M&A による拡大

2008

- ・トウキョウフォレックス株式会社を子会社化(4月)
(6月、株式会社マネックスFXに商号変更。
2015年、マネックス証券による吸収合併で消滅)

2013

- ・マネックス証券がソニーバンク証券株式会社を吸収合併
- ・委員会設置会社(現 指名委員会等設置会社)に移行
- ・株式分割(1:100)
- ・IFRS導入

2010

- ・オリックス証券株式会社との株式交換を実施
- ・マネックス証券がオリックス証券を吸収合併

2012

- ・ソニーバンク証券を取得

2015

- ・マネックス証券がマネックスFXを吸収合併
- ・マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社設立

2010年

2012

- ・TradeStation Global Services, S.A.(コスタリカ)を設立

2011

- ・TradeStationグループを当社の完全子会社とする(TradeStation株式非上場化)

2010

- ・マネックス証券が中国本土に北京駐在員事務所開設
- ・Boom証券グループ(現 マネックスBoom証券グループ)を当社の完全子会社とする

1997

- ・アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券会社として Boom Securities (H.K.) Limited(現在:Monex Boom Securities (H.K.) Limited)設立

2008

- ・当社北京駐在員事務所を開設
(マネックス証券の北京駐在員事務所開設を受けて2012年に閉鎖)



マネックス・セゾン・バンガードがロボアドバイザーを活用した小口・低コストで投資できるラップサービスを実現

2015

- ・中国本土で技術支援を行う 杭州財悦科技有限公司を設立

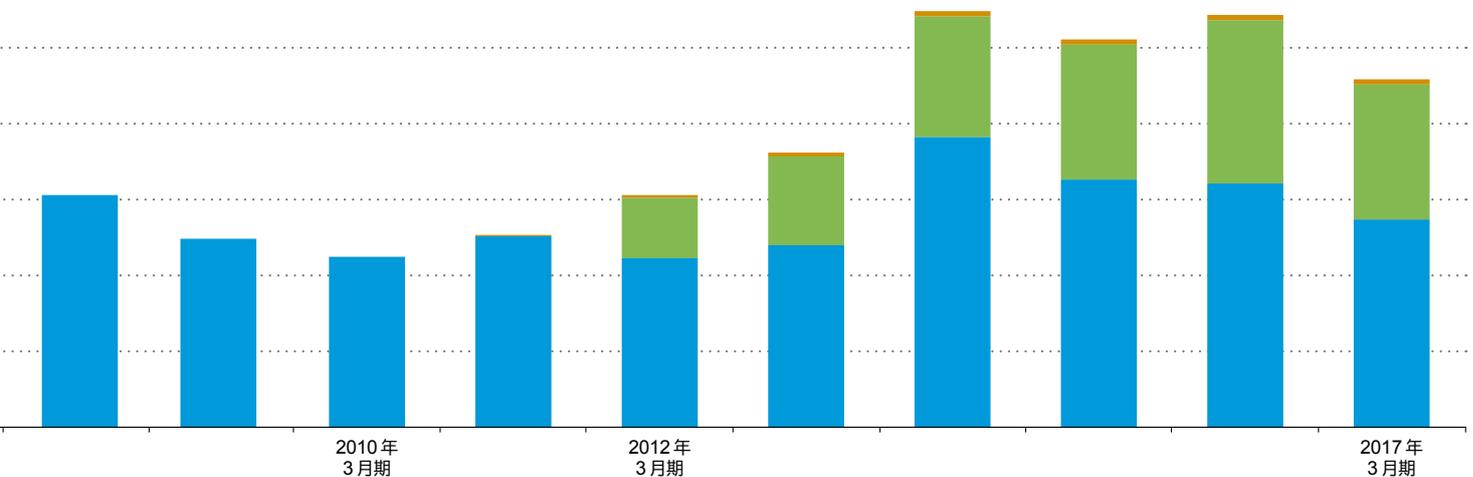
Who we are ?

Our Way

Our Segment

Our ESG

Financial Section



グローバル展開

グローバル化+システム内製化

マネックスグループの企業価値創造プロセス



資本配分

企業理念

➤ P.01 MONEXとはMONEYのYを一歩進め、一足先の未来の金融を表わしています。

人材

金融知識とIT知識



➤ P.19
CEO Message
「持続的成長の源泉について」

➤ P.39
マネックスの人材に対する考え方



グローバル戦略

日・米・アジアパシフィック

➤ P.17
CEO Message
「現状認識と成長戦略」

➤ P.27
特集：顧客基盤拡大による成長戦略



IT基盤

システム内製化

➤ P.32
特集：サービス向上の基盤
「システム内製化」

マネックスグループのビジネスモデル

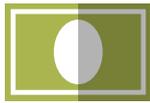
オンライン証券サービス

最新のテクノロジーを駆使した世界水準の金融サービスを個人投資家に提供

当社の経営戦略の特徴は、強いガバナンスのもと先見性をもって経営資源を配分することです。そして、金融知識を備えた人材が、IT技術を活用して、世界の個人投資家がストレスなく投資・経済活動を行えるようにサポートすることをめざします。

このたびグループ各社は証券基幹システムを内製化したことにより、サービス開発の自由度が向上し、日々のユーザビリティを迅速に改善できるとともに、今後の業界環境の激変に先見性をもって対応できるようになりました。ITシステムと人材を差別化要因として、他社に先んじて新しい時代の金融を再定義し、顧客層を拡大することで、社会にとって重要な金融システムに貢献して収益を高めていくことこそ、当社の企業価値を向上させる道だと考えています。

価値創造



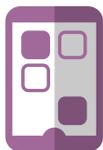
株主価値向上 トータル・シェアホルダー・リターン

➤ P.20 CEO Message 「企業価値をさらに向上させるために」



世界水準の オンライン証券取引システム

➤ P.32 特集：サービス向上の基盤「システム内製化」



新サービス提供 (日本版トレードステーション、MSV LIFE)

➤ P.28 特集：日本株、米国株の2つの最先端取引ツール
➤ P.29 特集：ロボアドバイザー活用「マネラップ (MSV LIFE)」



高度な金融知識、 IT知識を持つグローバル人材

➤ P.19 CEO Message 「持続的成長の源泉について」
➤ P.39 マネックスの人材に対する考え方



グローバルでの マネックスブランドの確立

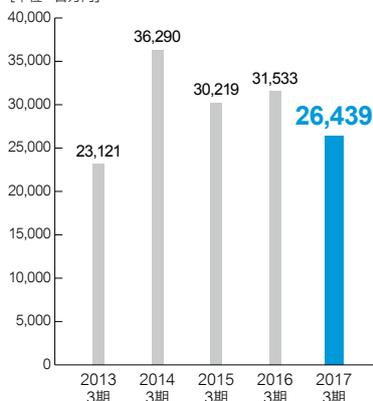
➤ P.30 特集：米国マーケティング戦略
➤ P.31 特集：アジア・パシフィックエリア拡大戦略

事業 KPI (IFRS)

金融費用及び売上原価控除後営業収益/純営業収益

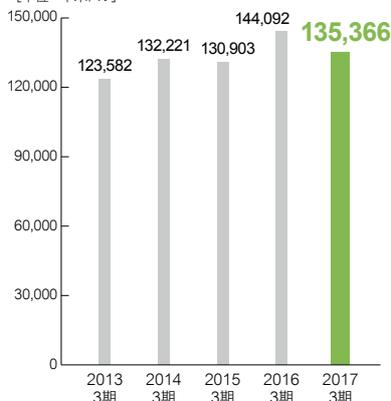
日本セグメント

[単位：百万円]



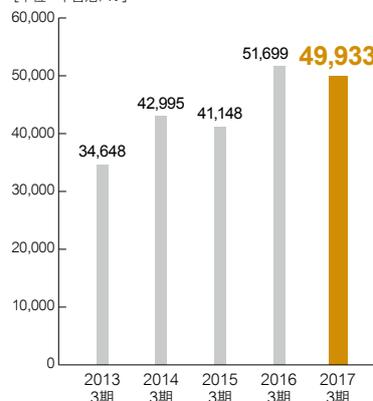
米国セグメント

[単位：千米ドル]



アジア・パシフィックセグメント

[単位：千香港ドル]

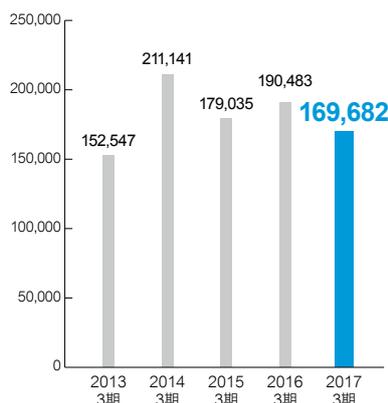


※ 日本、米国、アジア・パシフィックセグメントの数値は、内部取引消去後の数値です。

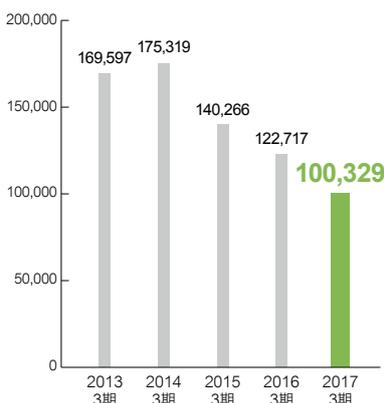
DARTs (※1)

委託手数料と相関が高い

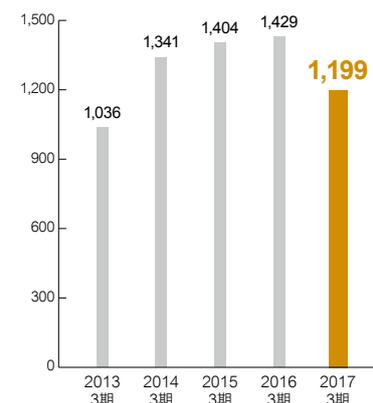
日本セグメント



米国セグメント (※2)



アジア・パシフィックセグメント



※1 DARTs (Daily Average Revenue Trades)：1営業日当たりの収益を伴う約定または取引の件数

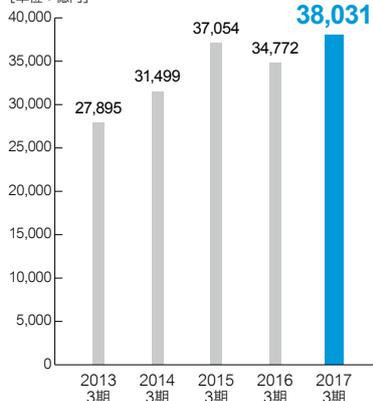
※2 2014年9月にFX事業の一部の口座を譲渡したことにより、DARTsが減少しています。

預かり資産

預かり資産の成長は、証券ビジネスの中長期の収益増を支える重要な要素のひとつ

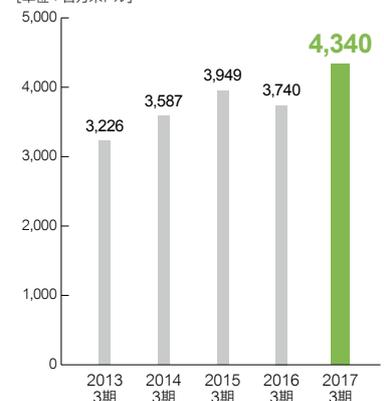
日本セグメント

[単位：億円]



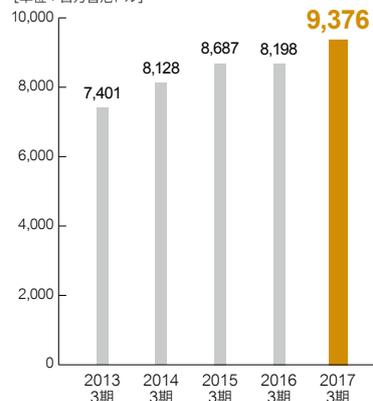
米国セグメント

[単位：百万米ドル]

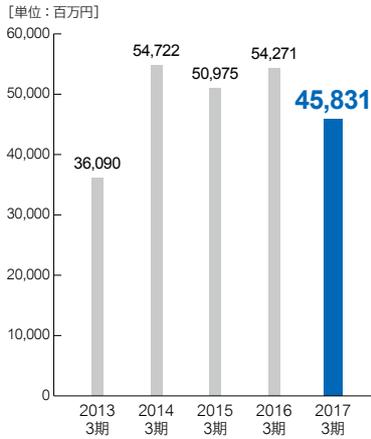


アジア・パシフィックセグメント

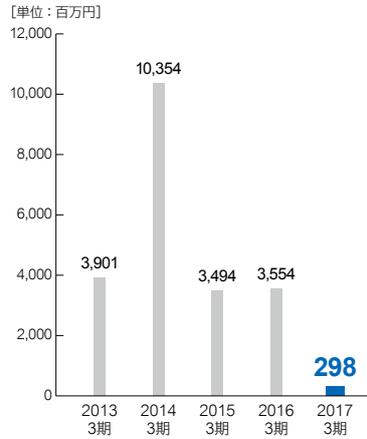
[単位：百万香港ドル]



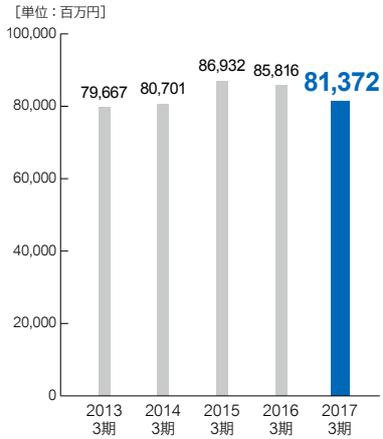
営業収益



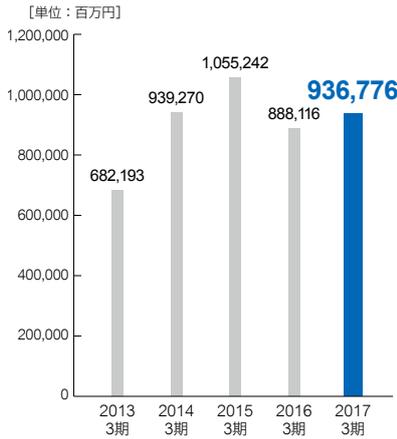
親会社の所有者に帰属する当期利益



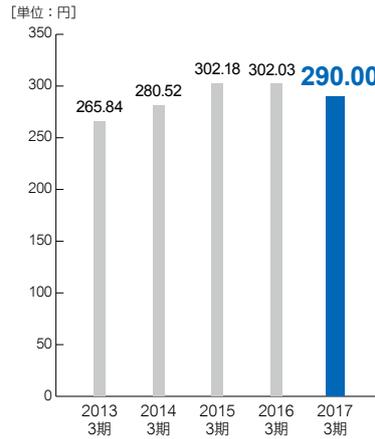
親会社の所有者に帰属する持分



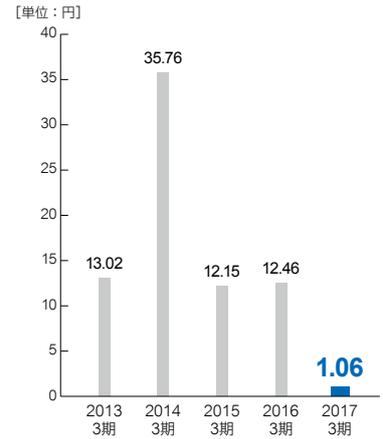
資産合計



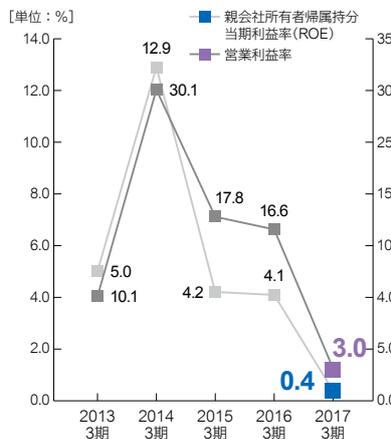
1株当たり親会社所有者帰属持分 (BPS) (※)



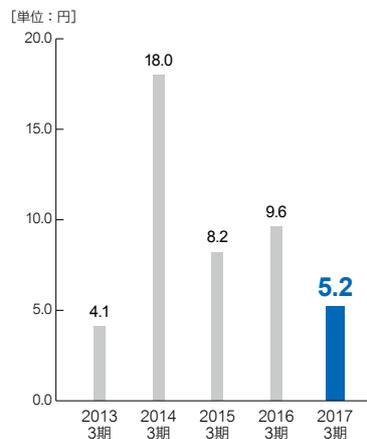
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益 (EPS) (※)



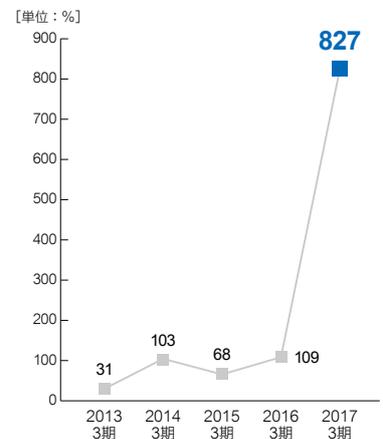
親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE) / 営業利益率



1株当たり配当額 (※)



総還元性向



※ 2013年10月1日を効力発日として、当社普通株式1株につき100株の割合で行った株式分割について、2013年3月期の期首に行われたと仮定して表記しています。

Who we are ?
Our Way
Our Segment
Our ESG
Financial Section

CEO Message



マネックスグループ株式会社
代表執行役社長 CEO

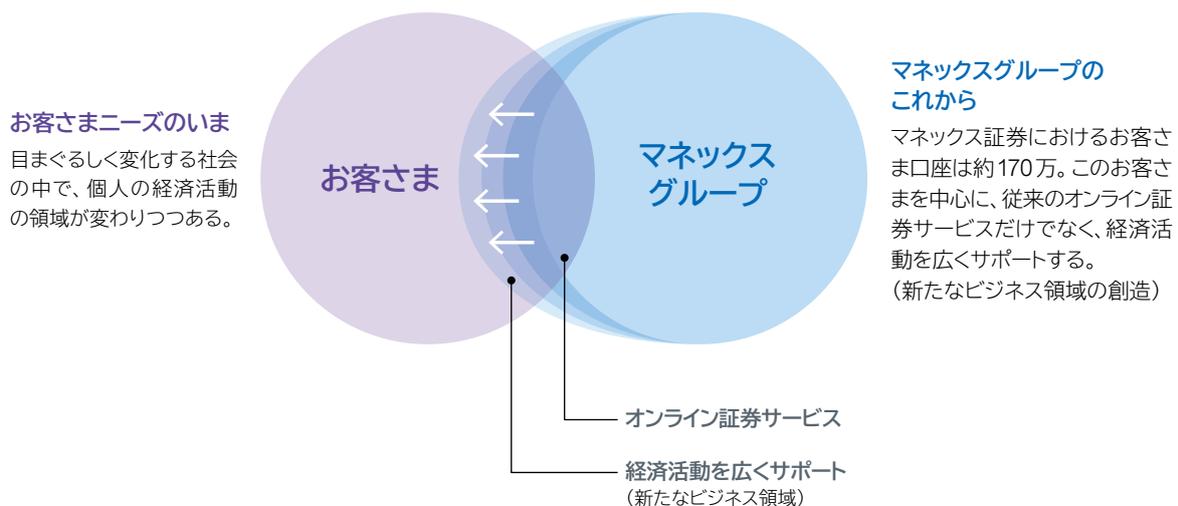
松本 大

マネックスグループは すべての個人の投資・経済活動を サポートすることを目指します。

マネックスグループはこれから新たな成長ステージへと進んでいきます。オンライン証券ビジネスにおいて継続的に成長する基盤を生み出すべく、グローバル化とシステム内製化に取り組んだ中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」が2017年3月末で完了し、安定的に収益・利益を創出する土台が整いました。今後は、最先端のIT技術や世界水準の金融知識を駆使した商品やサービスにより、個人投資家にとってなくてはならないオンライン証券業としてのさらなる進化とともに、金融の未来を見据えた変化が必要になります。従来のオンライン証券のサービスだけでは、いずれ個人投資家のニーズに応えられなくなると考えています。そんな時代に対応するため、われわれはマネックスグループの企業理念を再構築しました。新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインし、更には新しい時代の金融を再定義し、全ての個人の投資・経済活動をサポートすることを目指して、証券ビジネスだけにとどまらない、新たなビジネス領域にも取り組んでいきます。

マネックスグループ企業理念の再構築

≫ 企業理念P.1をご参照ください。



現状認識と成長戦略

「グローバル・ビジョン」完了。 その果実をこれから獲りにいきます。

2017年3月期の最大のトピックスは、これまでグローバル化とシステム内製化を軸に約5年にわたって取り組んできた中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」が完了したことです。証券基幹システムは、オンライン証券にとって生命線であり、競争力の源です。証券基幹システムの内製化は、オンライン証券の持続的成長を実現するために不可欠であり、外部のシステムベンダーに依存しない体制を築けたことは大きな成果となりました。

すでに証券基幹システムの内製化を果たしている米国 TradeStation 社と香港のマネックス BOOM 証券に加え、2017年1月に日本のマネックス証券において証券基幹システム「GALAXY」への移行が完了したことにより、当社グループのすべての証券子会社において、スピーディーな新商品開発や自らの意思にそったサービス向上を行えるシステムの内製化と最先端化を実現しました。

グローバル・ビジョンでの5年間にわたる投資フェーズが完了したことにより、2018年3月期は固定費の削減やキャッシュフローの改善を見込んでいます。今後は、新たなステージへ移行し、これからの中長期的な経営戦略を「Global Vision II - Bloom」として、いよいよその果実を収穫していきます。

中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」

2011年にスタートした中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」は、グローバル化とシステム内製化を両輪とした戦略ですが、その目的は「収益増大」「コスト削減」の2つにあり、数多くの施策が実行されました。これらの施策は2017年3月期にすべて完了しました。

■ 収益増大の取り組み

新しい日本株取引ツールの内製化	・米国 TradeStation 社開発の取引プラットフォームである日本株取引ツール「トレードステーション」の提供
米国株取引プラットフォームの提供	・日本顧客向け米国株サービスのバージョンアップおよび取引プラットフォームの提供
その他	・日米中で B to B 事業拡大

■ コスト削減の取り組み

日本の株式取引ツール統合	・ツールのバージョンアップおよび統合
日本の投資情報サービスの内製化	・投資情報 MONEX INSIGHT の提供 ・日本における投資情報サービス統合
日本の証券基幹システムの開発、内部運用	・債券取引、NISA のシステムなどから段階的に新システムへ移行し、2017年1月に全顧客データ完全移行。2017年3月に旧システムに関わる契約終了
その他	・マネックス Boom 証券の顧客向け米国株の取次先を米国 TradeStation 社に変更 ・日本における本社移転、口座管理業務内製化

システム内製化

グローバル・ビジョンの中核を成す証券基幹システムの内製化が完了し、証券基幹システムを「GALAXY」と命名しました。

▶ 特集：TOPIC5 サービス向上の基盤「システム内製化」
P.32をご参照ください。

具体的な取り組みについて

新システムと戦略的な商品・サービスで顧客基盤を拡大します。

各セグメントにおいて顧客基盤を拡大し、収益・利益を伸ばしていくために、新たな商品・サービスの提供に取り組んでいきます。日本においては新証券基幹システム「GALAXY」の稼働により、内製化のメリットを最大限に生かしてユーザビリティの改善やサービスの向上に取り組み、既存のお客さまの預かり資産拡大と新規のお客さまの獲得を図っていきます。さらに、2016年に本格リリースした日本株取引ツール「トレードステーション」や、主要オンライン証券では初のスマートフォンアプリによる米国株取引「トレードステーション米国株 スマートフォン」、そして中長期での資産形成を志向する投資家に向けた個人向けラップサービス「マネラップ (MSV LIFE)」など、戦略的なサービスや商品によって短期での取引を志向するアクティブトレーダー層から、中長期投資を志向するインベスター層までのすべての投資家層へのアプローチを強化し、顧客基盤を拡大していきます。

米国においては、新規顧客獲得のために株式・オプション取引でシンプルかつ競争力のある手数料体系を導入し、2017年3月期第4四半期の入金済み口座開設数が過去最高（過去のFX口座での開設数を除く）を記録しています。またアジア・パシフィックにおいては、2018年3月期下半期をめぐりにオーストラリアにおいてオンライン証券事業を開始する予定です。各セグメントで顧客基盤を拡大する事業戦略を推進し、各拠点の証券子会社において収益・利益をいっそう向上させる体制を整えていきます。

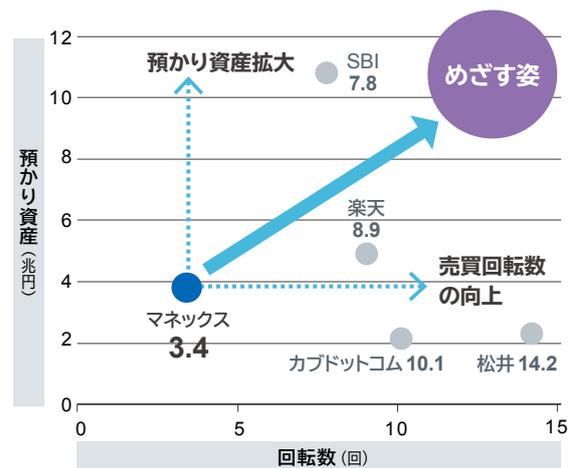
顧客基盤の拡大

日本、米国、アジア・パシフィックの各セグメントでは、顧客基盤拡大のためのさまざまな戦略が実行されています。

▶▶ 特集：顧客基盤拡大による成長戦略P.27をご参照ください。

- 日本株、米国株の2つの最先端取引ツール【TOPIC 1】
- ロボアドバイザー活用「マネラップ (MSV LIFE)」【TOPIC 2】
- 米国マーケティング戦略【TOPIC 3】
- アジア・パシフィックエリア拡大戦略【TOPIC 4】

主要オンライン証券の売買回転数 (※)



(データ出所) 各社公表資料および一般社団法人金融財政事情研究会
 ※ 株式売買代金 (2017年3月期4Q) ÷ 預かり資産 (2017年3月末)

- 現在の顧客基盤を維持しつつ、証券基幹システム「GALAXY」の改善などにより、預かり資産を継続的に拡大
- 日本株取引ツール「トレードステーション」によるアクティブトレーダー層を獲得することで、売買回転数を向上

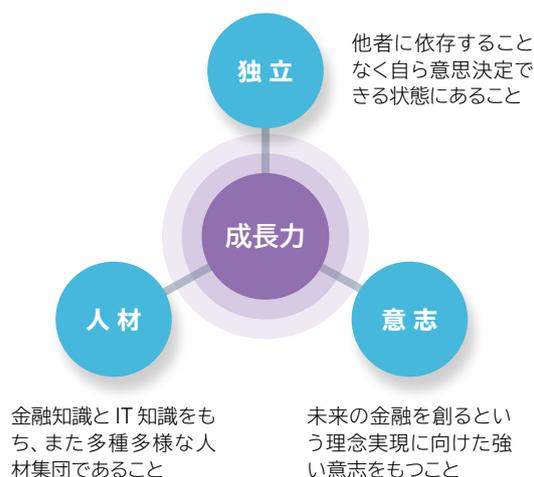
持続的成長の源泉について

マネックスの成長は、「独立」、「人材」、「意志」が源泉です。

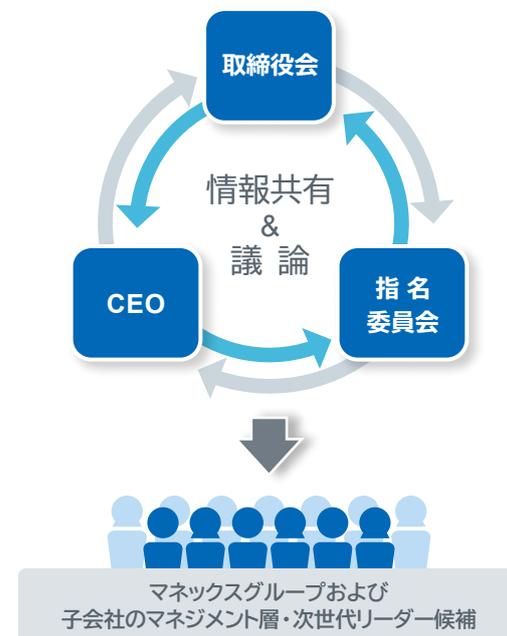
グローバル・ビジョンによって築き上げた体制と戦略のもと、マネックスグループが持続的に成長していくために必要なものは「独立」、「人材」、「意志」の3つだと考えています。「独立」とは他者に依存することなく、自ら意思決定できる状態にあることです。グローバル・ビジョンの重要なプロジェクトであった証券基幹システムの内製化も、当社の証券ビジネスが独立したものであるために必要なものでした。外部ベンダーから提供を受けた証券基幹システムを使うことは、当社のお客さまに対して外部ベンダーの都合や理屈による影響を受けたサービスを提供することになり、持続的な証券ビジネスの運営が担保できません。当社の成長を妨げられることのないよう、マネックスがお客さま本位のあるべき商品・サービスを提供し続ける基盤の構築をめざしました。

そして、独立したビジネスを有効にする原動力は「人材」です。マネックスグループは現在3拠点で事業を展開し、金融およびIT知識をもつ多種多様な人材を擁しています。そのような人材が、“未来の金融を創る”ために強い「意志」をもって行動し続けることが、持続的な成長に必要な不可欠なことと考えています。さらに、人材の育成という点では、ガバナンスの実効性を担保するためのサクセッションプランの議論も定期的に指名委員会で実施しており、マネックスグループならではの独自の取り組みをしています。

マネックスの成長力の源泉



サクセッションプランの議論



企業価値をさらに向上させるために

証券ビジネスの枠を超えた 事業領域の開拓にも力を入れていきます。

2018年3月期に向けては、新たに掲げた中長期経営戦略である「Global Vision II - Bloom」をまず確実に遂行していくことに注力します。システムの内製化・最先端化と、それをベースにした戦略的な商品・サービスの提供など、マネックスグループならではのビジネスモデルにさらに磨きをかけ、安定的に収益・利益を創出することのできる事業ポートフォリオをグローバルで構築していくとともに、収益機会の多様化をいっそう図っていきます。

さらに将来を展望すれば、テクノロジーの進化などによって金融のあり方そのものが大きく変わろうとしています。たとえばシェアリングエコノミーの台頭によって、世の中の人々の「お金」に対する意識も変化しています。極言すれば、資産を殖やさなくても十分に豊かな暮らしを営める時代が訪れるかもしれません。そうなれば従来モデルの個人向け証券会社の存在意義が問われていくことになるでしょう。それはわれわれにとってリスクでもありますが、一方で新たな果実を獲りに行くための大きなチャンスでもあると捉えています。これからは、オンライン証券ビジネスの枠を超えて新たな事業領域の開拓にも力を入れていく考えであり、そのための専門組織もすでに社内でも立ち上げて活動をはじめています、今後のマネックスグループにどうぞご期待ください。

新・中長期経営戦略 「Global Vision II - Bloom」

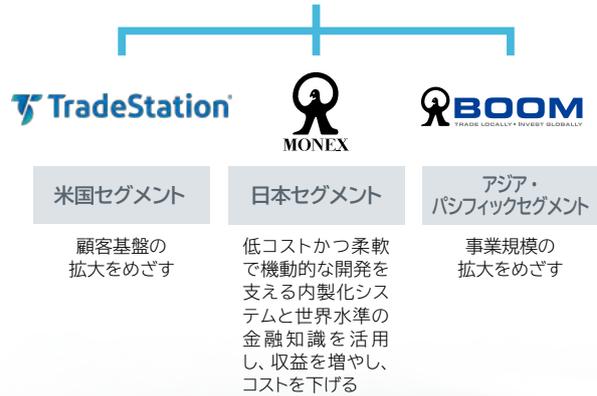
事業の成長および、連結営業利益率30%をめざしてマージンの改善に努める



MONEX GROUP

持株会社

各セグメントに対するハイレベルな経営戦略の確認と指示、経営資源の配分、各セグメント間の協働などを調整しコントロールする機能の強化に努め、グローバル経営におけるシナジー効果の創出と最大化に努める



世界各拠点でシステム内製化・最先端化を実現。
営業利益率30%達成に向けて、各地域で収益・利益を拡大。

中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」が完了し、マネックスグループは費用面や財務面で大きく構造が転換しています。収益に見合った投資を行い、費用をコントロールしながら、資本効率および利益水準の向上をめざし、株主還元を充実させてまいります。

マネックスグループ株式会社
共同 CFO

蓮尾 聡

2017年3月期の業績説明

≫ 詳細はP55～56をご覧ください。

2017年3月期の営業収益は前期比16%減の45,831百万円、販売費及び一般管理費は同2%減の40,578百万円となりました。また、一時費用として、日本におけるシステム移行関連費用1,148百万円、米国におけるFX事業の整理損145百万円を計上しました。この結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比92%減の298百万円となりました。

オンライン証券のロジックツリーおよび2017年3月期の取り組みについて

≫ 営業利益率目標達成のロジックツリー P.22 をご参照ください。

企業価値向上を財務面から捉えると、利益率の向上と、資本を証券業として十分な水準に保ちながら事業に投下することの2つがポイントになります。

相場の好不況に売買高が左右されるオンライン証券ビジネスにおいて利益率を向上させるためには、収益を生む顧客基盤、すなわち口座数と預かり資産を増やすことと、費用を適正な水準に保つことが肝要です。

収益はフローとストックに大きく分けて捉えることができます。当社グループでは、フローとストックそれぞれの収益を拡大する戦略をとっています。フローの収益は、日本においては、日本株取引ツール「トレードステーション」を活用し、アクティブトレーダー獲得による収益拡大をめざしており、順調に推移しています。既存の顧客層とは異なる取引頻度の高い顧客層を獲得し、収益を拡大させることに中期的に取り組んでいきます。

また、米国においては、投資家層の拡大を目的として、2017年3月に株式およびオプション取引の手数料体系を改定しました。手数料改定を機に3月以降口座解約率は減少傾向となり、入金済み口座開設数が過去最高を更新、今後の収益拡大に向けて基盤が構築されつつあります。さらに、お客さまの注文の執行最適化を図ったことにより、ペイメント・フォー・オーダー・フロー（取引所やマーケットメイカーに対して提供したオーダーフローにより得られる収益）が増加しており、市場のボラティリティに依存しない収益基盤も構築しています。

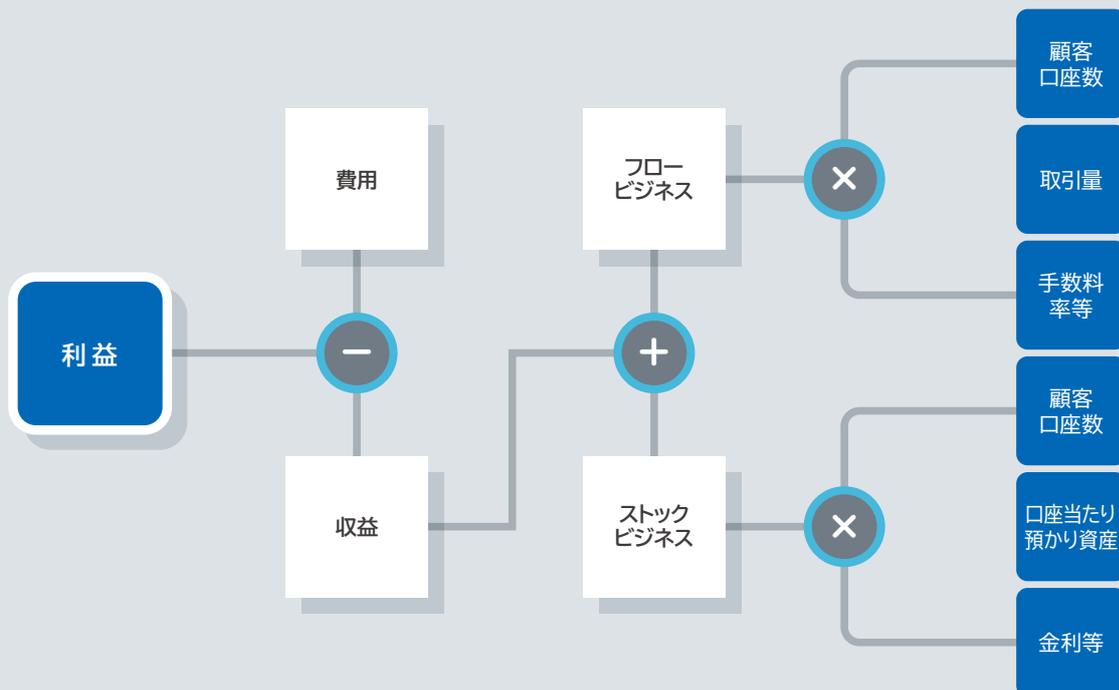
一方、株式の収益拡大をめざす戦略は、日本においては、子会社であるマネックス・セゾン・バンガード投資顧問が2016年9月にラップサービス「MSV LIFE」の提供を開始しました。小口投資が可能であり、預かり資産を拡大させることで株式の収益を増やすことに長期的に取り組んでいきます。

米国では、上記の口座開設数の増加に伴い、預かり資産も増加しており、今後、米国金利がさらに上昇すれば、低ボラティリティの状況でも利益を計上できる体質に変化しています。

費用については、2017年3月期の大きなテーマであった固定費の削減を果たすことができました。オンライン証券業は固定費の多くをシステム関連費用が占めており、日本においては、2017年1月に証券基幹システムを内製化し、資産として保有することになったため、システム関連費の内訳が大きく変わりました。2017年3月に基幹システムの並行稼働が終了したことで、今後の固定的費用は年間で約24億円減少し、キャッシュフローは約89億円改善する予定です。また、米国においても、固定的費用を削減することを目的として、2016年4月、7月に100名の人員削減を実施しました。両セグメントとも、固定的費用をコントロールすることにより、利益拡大をめざします。システムの内製化により、収益獲得に直結する領域に機動的に費用を配分できるようになるなど、費用のコントロールの裁量も拡大します。

当社グループは収益面で重視する指標として営業利益率を掲げており、中長期で30%を達成することを目標に置いています。収益拡大に向けた投資と費用のコントロールとをバランス良く行うことで、営業利益率の向上をめざしていきます。

営業利益率目標達成ロジックツリー



株主還元と投資

当社の株主還元は、複数年度にまたがる総還元性向の目標を75%に置き、うち50%を配当で、25%を配当または自己株式取得で還元します。また、配当支払額の下限は株主資本配当率2%（年率）としています。

当社グループにおける事業投資（将来の事業投資のための内部留保を含む）および株主還元は、バランスシートの「資本」から「固定的な資産」を控除した金額を原資として捉え、実行しています。当期末における「資本」は817億円、「固定的な資産」は589億円であり、「資本」から「固定的な資産」を控除した額228億円について、株主還元や事業投資、将来の投資のための内部留保に配分します。とりわけ、証券業を営むうえで法令上求められる自己資本の水準維持を最優先に配分します。

当期の配当金は、株主還元の基本方針に沿って決定し、中間配当2.6円、期末配当2.6円の計5.2円

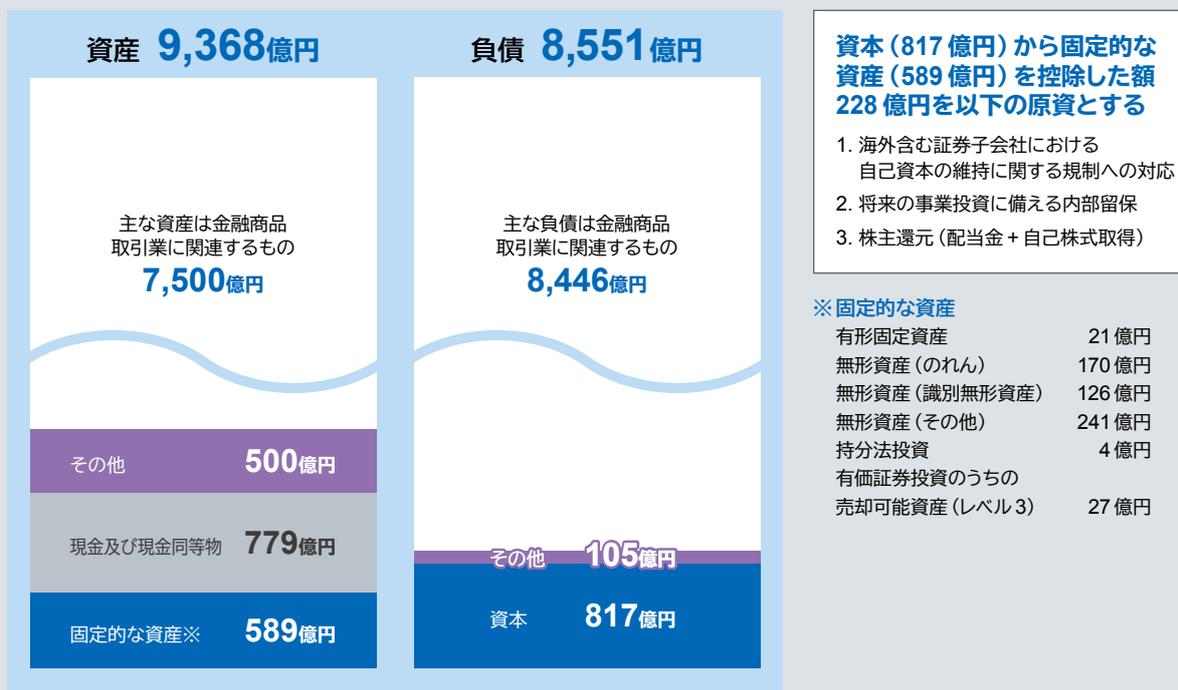
（配当金の総額 計14.6億円）としました。配当と併せて、2016年5月から6月にかけて10億円の自己株式取得も実施し、当期の総還元性向は826.5%となりました。

固定的な資産を控除した資本の推移は、53～54ページの10年間ハイライトに記載の通りです。2011年3月期は「資本」の金額が増加したことにより、当該金額は554億円まで積み上がりました。その後、海外子会社の買収とその後の中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」のもとでのシステム投資により「固定的な資産」が増加した結果、2017年3月期には228億円に減少しています。上記システム投資が完了し、収益・利益拡大ステージに入ったため、再び株主還元と事業投資の原資を充実させることができる見通しです。短期的には、グローバル・ビジョンで得た資産をいかに収益・利益拡大に結びつけるかという視点で事業投資を行っていきます。

固定的な資産を控除した資本

当社は、「資本」から「固定的な資産」を控除した額を、事業投資と株主還元の原資としています。

連結財政状態計算書の概要（2017年3月末）



投資家との対話

当社グループは株主・投資家との対話において、フェア・ディスクロージャーを最も重視しています。当社ディスクロージャー・ポリシー(※)に掲げている通り、ディスクロージャーを投資家との対話の基本と捉えています。当社のIR活動は、CEOをはじめCFOやIR専任担当者が投資家と年間100件を超える面談を行っているほか、オンラインの動画配信を利用した個人投資家向けの説明会を実施するなど、機関投資家・個人投資家ともに対話の機会を積極的に設けています。IR活動で得られた株主および投資家のご要望やご意見を定期的に経営層にフィードバックしています。

※ http://www.monexgroup.jp/jp/investor/disclosure_policy.html

今後の課題

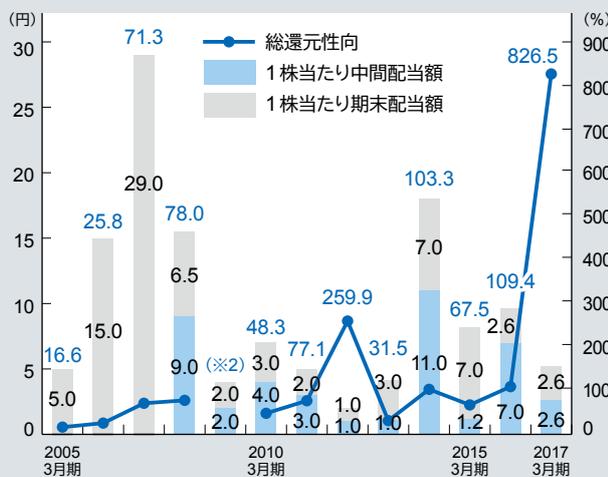
今後は、グループ内で開発したシステムを資産として保有しマネジメントしていくことで、システムの開発や運用のコストをコントロールすることがいっそう求められます。グローバルに証券業を営むうえでの十分な資本を維持しながら、収益・利益を拡大させる施策に経営資源を投下していきます。

各セグメントにおける利益拡大という永続的な課題に取り組みながら、マネックスが創業来取り組む「一步先の未来の金融」への投資を継続して実施し、将来にわたってお客さまから選ばれるオンライン金融サービス企業としての地歩を固めていきたいと考えています。

重視する指標

複数年度にまたがる総還元性向(※1)75%を目標に配当および自社株買いを実施

1株当たり配当金と総還元性向の推移



営業利益率と株主資本利益率(ROE)推移



※1 総還元性向=(配当支払総額+自己株式取得総額)÷親会社の所有者に帰属する当期利益

※2 2009年3月期は最終赤字だったため総還元性向の数値を記載しておりません。

マネックスグループを支えるマネジメント

2017年6月30日現在



桑島 正治

取締役副会長
執行役チーフ・
クオリティ・オフィサー

榎原 純

社外取締役・独立役員
報酬委員会委員長、
指名委員会委員、
筆頭独立社外取締役

小高 功嗣

社外取締役・独立役員
監査委員会委員長

松本 大

取締役会長、指名委員会委員、
報酬委員会委員
代表執行役社長CEO

出井 伸之

社外取締役・独立役員
指名委員会委員長、
報酬委員会委員





ビリー・ウェード・ワイルダー

社外取締役・独立役員
監査委員会委員

立野 公一

取締役
執行役チーフ・オペレーティング・
オフィサー兼共同チーフ・
フィナンシャル・オフィサー

勝屋 敏彦

取締役
執行役

石黒 不二代

社外取締役・独立役員
指名委員会委員

堂前 宣夫

社外取締役・独立役員
指名委員会委員、
監査委員会委員

大八木 崇史

取締役
執行役チーフ・ストラテジック・オフィサー



>> 役員経歴紹介はP.43~P.44をご覧ください。
 >> 取締役の選任理由はP.45~P.46をご覧ください。

特集

顧客基盤拡大による成長戦略

2011年からスタートした「グローバル・ビジョン」が完了し、今後その果実を獲りにいく「Global Vision II - Bloom」を新たな中長期経営戦略として掲げています。現在、日本、米国、アジア・パシフィックの各セグメントでは顧客基盤を拡大するためにさまざまな施策に取り組み、事業成長を実現していきます。

TOPIC
2 ロボアドバイザー活用
「マネラップ (MSV LIFE)」

TOPIC
3 米国マーケティング
戦略

TOPIC
1 日本株、米国株の2つの
最先端取引ツール

顧客基盤拡大

TOPIC
4 アジア・パシフィック
エリア拡大戦略

成長の自由度

TOPIC
5 サービス向上の基盤
「システム内製化」

日本、米国、アジア・パシフィックの各セグメントでの顧客基盤拡大の取り組みと、成長の自由度を支えるサービス向上の基盤となる取り組みが成長戦略のコアとなる。

TOPIC 1

[顧客基盤拡大]

日本株、米国株の2つの最先端取引ツール

日本

革新的なツールを投入し、新たにアクティブトレーダー層を獲得していきます。

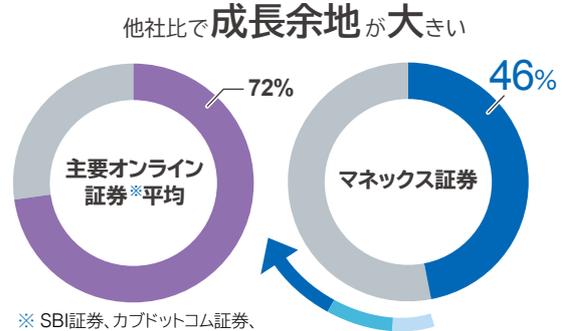
顧客基盤をいっそう拡大していくためには、従来からの主要な顧客層であるインバスター層に加えて、アクティブトレーダー層を積極的に開拓していくことが重要です。さまざまな投資家層のニーズに応えるべく、マネックスグループの米国証券子会社であり、数々の受賞歴を有するTradeStation社との協業によって最先端の取引ツールも続々と市場に投入しています。

2016年8月に本格リリースした日本株取引ツール「トレードステーション」は、オンライン証券トップクラスの発注速度をはじめ、既存の取引ツールにはない画期的な機能を搭載し、アクティブトレーダー層に好評を博しています。また、2017年3月には「トレードステーション米国株 スマートフォン」をリリースしました。マネックス証券はこれまでも米国株取引において、業界最安水準の手数料の導入、特定口座の対応、取扱銘柄の拡大など業界NO.1のサービスを提供してきましたが、さらにスマートフォンのアプリ上で24時間米国株を取引できる環境を実現し、個人の投資活動を大きく変える可能性を秘めたツールとして期待されています。

期待される成果

日本株取引ツール「トレードステーション」による株式取引は着実に増加しており、2017年6月の月間売買代金は前月比67%増の350億円に達しました。さらに、米国株全体の約定件数も増加傾向にあり、2018年3月期第1四半期は過去最高を記録しています。マネックス証券は株式売買代金に占める信用取引の割合が低く、他社に比べると今後の成長余地が大きいと言えます。信用取引を行うアクティブトレーダー層を獲得していくことで収益をさらに拡大していきます。

株式売買代金に占める信用取引の割合 (2017年3月期第4四半期)



(データ出所) 一般社団法人金融財政事情研究所

日本株取引ツール「トレードステーション」



日本株取引ツール「トレードステーション」は、500銘柄を一覧できる銘柄リストや、日足データで最大25年まで遡ってチャートを表示できる圧倒的なデータ量、独自のプログラミングによるシステムトレードなど数々の革新的な機能を有し、アクティブトレーダーが求める高い性能を実現しています。

「トレードステーション米国株 スマートフォン」



「トレードステーション米国株 スマートフォン」は、きわめて使い勝手のいいレーダースクリーンやチャート表示、スムーズで簡単な発注機能など、スマートフォンアプリの域を超える機能を搭載。2017年8月現在、国内の主要オンライン証券において唯一のサービスです。

Who are we ?

Our Way

Our Segment

Our ESG

Financial Section

ロボアドバイザーを活用したラップサービスで、中長期的な資産形成を志向するお客さまのニーズに応えていきます。

新たな顧客を獲得していくためには、中長期的な資産形成を志向するインバスター層に良質な資産運用・資産管理サービスを提供し、投資家の裾野を広げていくことも重要です。そのための戦略商品が、2016年9月より提供を開始した投資一任運用サービス「マネラップ (MSV LIFE)」です。

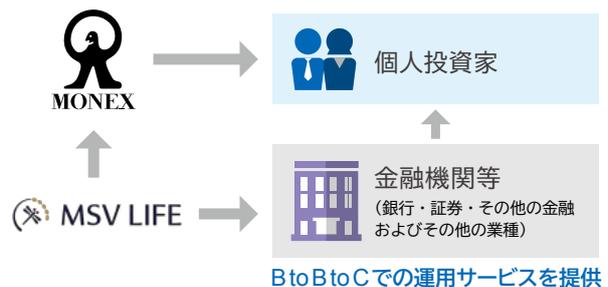
マネックスグループは2015年8月、株式会社クレディセゾンおよびザ・バンガード・グループ・インクとともに、マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社を設立しました。この3社が持つノウハウを存分に活用して開発したMSV LIFEには、お客さま一人ひとりに最適な資産計画を策定し、その目標達成を最後までサポートすることを通じて、お客さまの資産運用のみならず、人生設計もお手伝いしたいという思いが込められています。その理念を実践すべく、「MSV LIFE」は最低1,000円から積立投資可能であり、運用コストも年間1.0%未満（税込）。世界最大級の投資信託会社であるバンガード社が長年培ってきた投資哲学や運営手法を取り入れたロボアドバイザーを活用することで、小口かつ低コストで分散投資できる革新的なラップサービスを実現しています。

MSV LIFE 計画づくりから目標達成までサポート 1,000円から資産運用をはじめられる

- ファイナンシャルプランニング** お客さまの目的に対応する3つの計画タイプ（ためる／たのしむ／そなえる）をご用意：毎月積立や取り崩しながらの運用にも対応
- 小口・低コストで分散投資** 千円以上千円単位で利用可能。お客さまが負担する実質コストの合計は税込1%未満
- バンガードの知見とノウハウの活用** 運用哲学の共有や投資運用委員会への人材派遣など、投資運用面でも知見を活用
- 生活密着型サービス** お客さまが給与受取りや支払い等で利用している身近な金融機関と連携してサービス提供予定

期待される成果

マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社の運用残高は、2017年9月現在、183億円です（機関投資家からの運用受託を含む）。MSV LIFEは契約者の87%が毎月積立てを利用。今後は銀行・証券会社等との提携などにより、MSV LIFEをより多くの個人投資家のお客さまに提供していく方針です。



マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社について

3,500万人の顧客基盤を持ち、革新的な独自性の高い商品・サービスを提供する株式会社クレディセゾン。そして、確固たる運用哲学に基づく投資信託・ETFが、世界中の機関投資家および個人投資家から支持されているザ・バンガード・グループ・インク。この2社とともに「マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社」を設立し、「MSV LIFE」というブランド名で投資一任運用サービスを提供しています。

※ マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社



出資比率 51.01%



出資比率 44.0%



出資比率 4.99%

TOPIC **3** [顧客基盤拡大]
米国マーケティング戦略

米国

手数料体系をシンプルかつ大胆に変更。 顧客層拡大のためのマーケティングも強化。

米国セグメントは、2017年3月期下期よりセグメント利益（税引前利益）を計上し、成長軌道に乗りつつあります。その勢いをさらに加速させるべく、顧客層を拡大するために手数料体系を変更しました。新しい手数料体系は、株式取引は1取引当たり5ドル、オプション取引は1取引当たり5ドルに加えて1契約あたり0.5ドルとシンプルで分かりやすいものとなりました。これまでの1取引当たり8.99ドルまで上昇する段階的な手数料体系は廃止し、ソフトウェア利用にかかる手数料は無料にしました（2017年3月から）。さらに収益の約半分を占める先物取引も1約定（片側）当たり1.5ドルで、ソフトウェア利用にかかる手数料は無料にしました（2017年8月から）。

また、株式・オプション手数料の改定を機に、TradeStation社が本拠を構える爽やかな南フロリダをイメージしたブランドに刷新。ロゴマークやWebサイトのデザインもリニューアルし、ミレニアルに向けたマーケティングも強化しています。

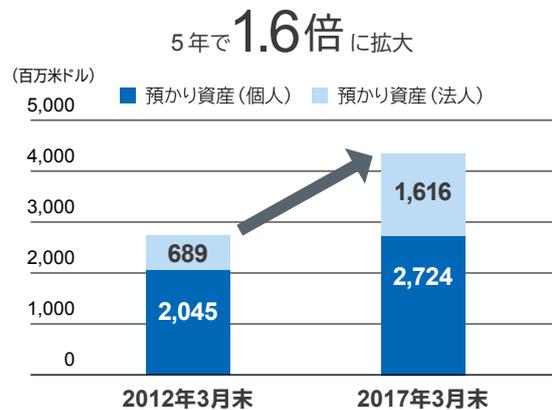


<https://www.tradestation.com>

期待される成果

TradeStation社の預かり資産は2017年3月末時点で43億4000万ドルに達し、過去5年で1.6倍に拡大しています。そして2017年3月の手数料改定を機に新規顧客の獲得に拍車がかかり、2018年度第1四半期の入金口座開設数は過去最高を記録しています（前四半期比22%増）。今後はAIを駆使したデータ分析に基づくトレーディング・アイデアを提供する新サービスなども投入する計画であり、強みを持つアクティブトレーダー層に加えて、幅広い投資家層への訴求を強化していきます。

TradeStation社の預かり資産残高推移



TradeStation社について

TradeStation社は米国フロリダ州に本拠を置き、ダラスとコスタリカに開発拠点を構えるオンライン証券会社グループです。20年以上にわたってマーケットの分析手法や技術を培い、先進の金融テクノロジーを駆使して開発されたトレーディングツール「TradeStation」は、米国のアクティブトレーダーから圧倒的な支持を得ています。過去、2008年および2011年には米国で権威ある金融情報誌「Barron's」でオンライン証券・総合1位の評価を獲得。さらに2016年3月までは6年連続で「アクティブトレーダー」部門で最高評価の4つ星半を獲得し続けており、米国オンライン証券業界において最先端に位置する企業です。

主な受賞歴

- **Technical Analysis of Stocks & Commodities magazine** (2017年2月現在)
 株式取引システム、先物取引システム部門：13年連続最高位
 プロフェッショナル・プラットフォーム部門：15年連続最高位
 リアルタイム・データ部門：7年連続(通算8回)最高位
- **StockBrokers.com** (2017年2月現在)
 プラットフォーム技術部門：5年連続最高位

Who are we ?

Our Way

Our Segment

Our ESG

Financial Section

TOPIC **4** [顧客基盤拡大] アジア・パシフィックエリア拡大戦略

アジア・パシフィック

オーストラリアにて、香港ストックコネクトを通じた上海A株、深センA株の取引を含む、12カ国・地域にアクセス可能なオンライン証券事業を開始します。

2018年3月期下半期に、Monex Securities Australia Pty Ltdがオーストラリアでオンライン証券事業を開始する予定です。

Monex Securities Australia Pty Ltdは、香港のオンライン証券であるマネックス Boom証券の取引システムおよび決済機能を利用することで、香港市場やオーストラリア取引所はもちろん、米国、アジアなどの12カ国・地域（オーストラリアの証券会社中、最多）にアクセスが可能で、世界の時価総額の70%を占める株式市場の取引を競争力ある手数料でサービス提供するオンライン証券会社です。

オーストラリアの母国語である英語圏の投資家に加え、香港のマネックス Boom証券と同様に、オーストラリア全人口の1.5%（約40万人）を占める投資意欲が高い中国語圏の投資家もターゲットにオンライン証券ビジネスを提供する予定です。

期待される成果

オーストラリアにおいては、12カ国・地域（※1）に低コストでアクセスできるサービスを提供することで、現地の投資家の多様な投資ニーズに応えます。また、当社のオンライン取引プラットフォームを、地場のブローカーにホワイトラベルで提供するB to Bビジネスも展開し、収益利益の獲得を図っていきます。さらに、こうした取り組みを通してオーストラリア以外の中国人在住の地域でも通用するビジネスモデルを確立し、アジア・パシフィックセグメント内の新しい事業機会の創出を図っていきます。



Sydney

- ※1 アクセス可能な12カ国・地域
米国、日本、香港、中国（上海A株市場・B株市場、深センA株市場・B株市場（※2））、韓国、オーストラリア、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン
- ※2 上海A株、深センA株はそれぞれの香港ストックコネクトを通じて取引が可能となる

Monex Securities Australia Pty Ltdについて

2010年2月に設立。米国 TradeStation 社のFX取引を米国以外の150カ国以上の地域でサービス提供を可能とするため、IBFX Australia Pty Ltdとして、オーストラリアで事業展開をしていました。2016年3月にTradeStation社がFX取引口座を他社に譲渡、FX取引サービスを終了したことにより、2016年6月に現在の社名に変更しました。



オーストラリアでのオンライン証券開始にあたり、サービスの価値を明確に訴求したツールを製作し、積極的なプロモーションを行っています。

TOPIC **5** [成長の自由度] **サービス向上の基盤「システム内製化」**

日本

内製化のメリットを最大限に生かし、ユーザビリティの改善によるサービス向上を図っていきます。

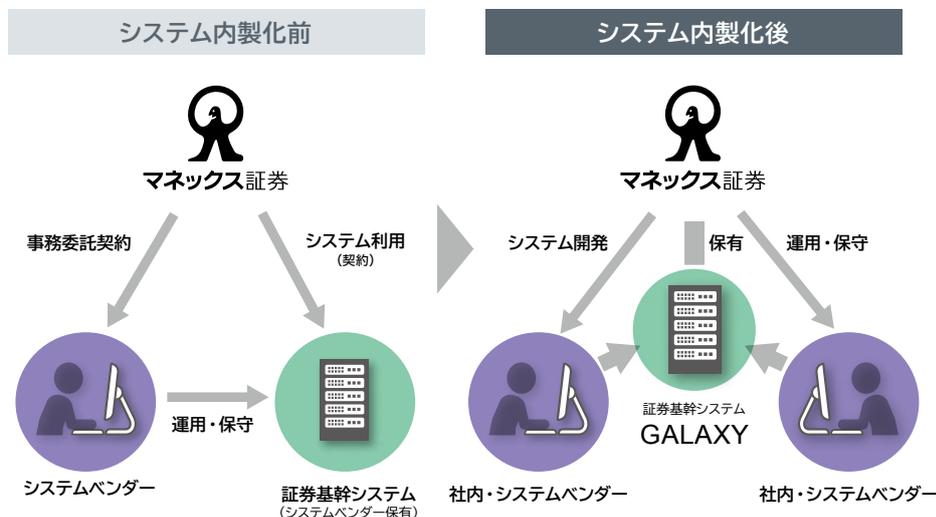
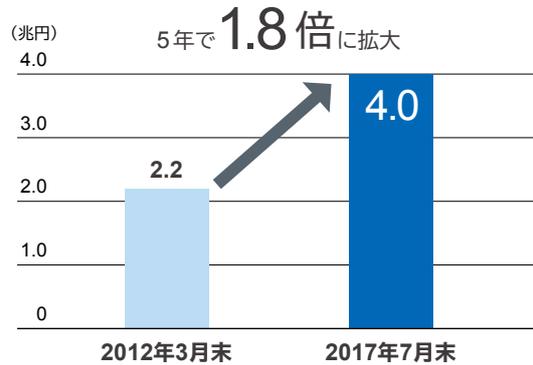
「グローバル・ビジョン」の最も重要なテーマであったシステムの内製化の目的は、オンライン証券の礎である基幹システムを刷新し、他社に依存することなく自ら開発・運用できる体制を築いて競争力の向上を図ることです。日本の証券業界の歴史において、巨大な基幹システムをゼロベースから再構築するのは前例のない取り組みであり、マネックスグループにとっても大きなチャレンジでした。開発期間は5年に及び、この間、金融とITの両方に通じた優秀な人材を多数確保してプロジェクトを推進。そして2017年初頭に、株式・投資信託・債券・入出金・ポイントサービス・特定口座・NISA口座など総合的なオンライン証券サービスに対応する基幹システム「GALAXY」をリリースしました。

内製化によって柔軟かつスピーディーなシステムの改変が可能になり、お客さまからの要望をもとに即時入金銀行の追加の見直しの実施、外貨入出金サービス、NISA口座における売付代金の即時反映などのサービスを拡張中であり、中長期的にマネックス証券の顧客基盤の拡大に貢献します。

期待される成果

マネックス証券の預かり資産残高は2017年7月末時点でおよそ4.0兆円であり、過去5年間で1.8倍に拡大しました。今後はシステム内製化のメリットを最大限に生かし、さらなるユーザビリティの改善によるサービスの向上に取り組み、この預かり資産を継続的に拡大していきます。また、ゆくゆくはこの基幹システムをパッケージ化して他の金融機関にも外販し、新たな収益にもつなげていきます。

マネックス証券の預かり資産残高推移



基幹システムを自社で保有することにより、システム開発の自由度と速度が格段に向上。現在はシステムベンダーである協力会社を含めて300名体制にまで拡大し、開発のためのリソースも豊富に有しています。

Who are we ?

Our Way

Our Segment

Our ESG

Financial Section

セグメント概況



2017年3月期における各セグメントの概況を
事業概要・SWOT分析表・当期トピックス、
さらに中長期の成長に向けた取り組みの
4つの視点から整理しています。

日本
セグメント

稼働口座数100万、預かり資産4兆円。
あらゆる投資家層へ新サービスを続々投入。

米国
セグメント

費用構造の改善と顧客基盤の拡大に注力。
手数料体系の改定等で再び成長トレンドに。

アジア・
パシフィック
セグメント

香港・中国本土で事業機会を創出。
豪州においても新たにサービスを開始。

日本セグメント



マネックス証券株式会社

稼働口座数100万、預かり資産4兆円。 あらゆる投資家層へ新サービスを続々投入。

新証券基幹システムや日本株取引ツール「トレードステーション」の開発が完了。今後さらに商品・サービスを充実させるとともに、さまざまな投資家層に対するサービスの提供にも注力していきます。

事業概要

1999年創業のマネックス証券が収益の柱となっています。日本の株式市場における個人売買代金の約9割は主要オンライン証券5社を通じた取引であり、マネックス証券はそのうちの1社です。稼働口座数100万口座、預かり資産4兆円を有します。機関投資家向けと同水準の商品・サービスを個人投資家に届けることを目標にし、先進的で幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供しています。顧客層については中長期での資産形成を志向する方が競合他社比で多いことが特徴です。また、日本初となる商品やサービスの導入実績も多数あります（日本株式の夜間取引、貸株サービス、オンライン証券初のIPO主幹事など）。

SWOT分析表

<p>S</p> <p>STRENGTHS</p> <p>強み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期投資家層を中心とする良質な顧客基盤（オンライン証券トップクラスの口座稼働率と1口座当たりの預かり資産） ・内製化した基幹システムを軸とする商品・サービス開発・改善力 ・米国トレードステーション社のテクノロジーを生かしたユニークな商品・サービス 	<p>W</p> <p>WEAKNESSES</p> <p>弱み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市場環境にかかわらず一定量の取引をするアクティブトレーダー層が少ないため、収益がぶれやすい ・幅広い商品・サービスラインナップを維持するための高い固定費
<p>O</p> <p>OPPORTUNITIES</p> <p>機会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・貯蓄から資産形成への流れを後押しする政策 ・相続による世代間の資産移転と個人投資家の世代交代 ・Fintechの発展による新たなマーケットの創造 	<p>T</p> <p>THREATS</p> <p>脅威</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・手数料等の競争激化に伴う収益性低下 ・市場の流動性や個人投資家のリスク許容度を低下させるような規制 ・異業種による新規参入や対面金融機関のオンラインサービスの質向上

2017年3月期の主なトピックス

当期は、新しい証券基幹システム「GALAXY」、および日本株取引ツール「トレードステーション」の2つの大きなシステム開発が完了しました。基幹システムの内製化が実現したことにより、商品・サービスの開発・改善力が向上しました。日本株取引ツール「トレードステーション」は2016年8月に機能拡充版をリリースし、オンライン証券トップクラスの発注速度など高い性能とリーズナブルな手数料体系が、アクティブトレーダーから高く評価されています。

また、中長期の資産形成を志向する投資家向けのラップサービス「マネラップ (MSV LIFE)」や、米国株の取引をより身近なものにする「トレードステーション米国株 スマートフォン」の提供を開始するなど、1年を通してさまざまな投資家層に対する新たなサービスの提供を実現しました。

中長期の成長に向けた取り組み

日本株取引ツール「トレードステーション」は非常に多くの優れた機能を備えていますが、顧客数を増やしていくためには、利用者にそれらを十分理解してもらうための働きかけが欠かせません。そのため、ツールの機能や使い方を説明するための各種セミナーやSNSを通じた発信を精力的に実施しています。

また、中長期にわたり相続により資産の世代間移転が起こること、デフレからの脱却、日銀によるマイナス金利政策の導入といった環境の変化を受け、これまで預貯金中心で金融商品への投資になじみのなかった個人も、今後は投資や資産形成に関心を持つことが予想されます。これを大きな機会として捉え、「マネラップ (MSV LIFE)」、「iDeCo (イデコ)」などの資産形成層に対する商品・サービスを充実させ、今後もさまざまな投資家層の拡大に注力していきます。



TradeStation Group, Inc.

費用構造の改善と顧客基盤の拡大に注力。 手数料体系の改定等で再び成長トレンドに。

人員削減で抜本的な費用構造の改善を図るとともに、取引手数料をシンプルかつ競争力のある体系に改定。ターゲットとする顧客層を広げ、市場のボラティリティに依存しない収益体質を強化していきます。

事業概要

1982年、トレーディングのためのシステムを開発する企業として創業し、その後オンライン証券業に業態を変えたトレードステーショングループは、高度な技術力に定評があり、自社開発の取引・分析プラットフォームがアクティブトレーダーから長年にわたり支持されています。2011年6月より当社グループ会社となり、稼働口座数6.5万、預かり資産5,000億円の良質な顧客基盤を有しています(2017年6月末現在)。

SWOT分析表

<p>S STRENGTHS 強み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクティブトレーダー層を中心とする良質な顧客基盤 ・長年にわたり数多くの受賞歴がある自社開発の取引ツール ・競争力ある商品・サービスを生み出す技術開発体制 	<p>W WEAKNESSES 弱み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ターゲットとする顧客層が狭く、競合比で口座数および預かり資産が小さい
<p>O OPPORTUNITIES 機会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国の個人投資家層の厚さ ・金利の上昇 ・BtoBtoCビジネスのグローバル展開 	<p>T THREATS 脅威</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場の変動率(ボラティリティ)が低い環境が続くこと ・リテール金融ビジネスに対する規制や金融機関に対する資本規制の強化

2017年3月期の主なトピックス

当期は、2016年4月および7月に約100名の人員削減を実施し、抜本的に費用構造を改善しました。収益面では、顧客の預かり金運用におけるポートフォリオの見直しや金利上昇により金融収支が増加し、さらにペイメント・フォー・オーダー・フロー(取引所やマーケットメイカーに対して提供したオーダー・フローにより得られる収益)が増加するなど、市場のボラティリティに依存しない収益体質への転換が進みました。

これらの結果、2017年3月期第3四半期から2四半期連続でセグメント利益(税引前利益)を計上し、2018年3月期も引き続き好調に推移する見通しです。

中長期の成長に向けた取り組み

ターゲットとする顧客層を広げることにより、口座数および預かり資産を増やしていきます。幅広い顧客層を獲得するため、2017年3月に株式・オプション取引、2017年8月に先物取引の手数料をシンプルかつ競争力のある体系に改定しました。さらにウェブサイトのユーザビリティ改善や事務作業の効率化などにより、口座開設の申込みから入金、取引開始に至るまでのリードタイムの短縮などにも取り組んでいます。こうした施策の効果は、2018年3月期第1四半期(4月~6月)の入金済み口座数が過去最高を記録するなど、徐々に実績に表れてきております。

今後も矢継ぎ早に施策を投入し、新たな顧客層へ訴求することにより、顧客基盤拡大を加速させます。

アジア・パシフィックセグメント



マネックスBoom証券グループ

香港・中国本土で事業機会を創出。 豪州においても新たにサービスを開始。

2018年3月期下半期より、オーストラリアにてコスト競争力のあるオンライン証券サービスをスタート予定。中国本土でもJVによる事業が順調に成長しており、今後の利益計上を見込んでいます。

事業概要

マネックス Boom 証券グループは香港に拠点を置く個人投資家向けオンライン証券会社です。1997年に創業、2010年より当社子会社となり、当社グループの香港での事業展開と、アジアでの将来の事業機会創出をめざす戦略的な役割を担っています。アジア・パシフィックセグメントでは、この他に、中国本土の証券会社とジョイントベンチャーを通じてオンライン証券サービスを提供しており、アジアの証券会社への証券システム提供や取次業務、Monex Securities Australia Pty Ltd (以下、「マネックス・オーストラリア証券」) のオンライン証券のサービス開始準備にも取り組んでいます。

SWOT分析表

<p>S</p> <p>STRENGTHS</p> <p>強み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・軽量なシステムインフラとオペレーション ・中国本土における事業機会創出をめざして複数の施策を執行(香港のオンライン証券会社、中国本土の駐在員事務所および技術提供コンサルティング会社) ・現地の事業パートナーとの良好な関係 	<p>W</p> <p>WEAKNESSES</p> <p>弱み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小さな事業規模
<p>O</p> <p>OPPORTUNITIES</p> <p>機会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・個人投資家の証券取引およびオンライン取引の拡大 ・中国本土における証券業への外資参入規制の緩和 ・オーストラリアをはじめとした競争の少ない未開拓のマーケット 	<p>T</p> <p>THREATS</p> <p>脅威</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・予見困難な規制や政策

2017年3月期の主なトピックス

2016年11月にマネックス・オーストラリア証券を米国セグメントから中国セグメントに移行したことから、セグメントの名称を「中国」セグメントから「アジア・パシフィック」セグメントに変更いたしました。香港のマネックス Boom 証券は、DARTs (Daily Average Revenue Trades : 収益を伴う約定もしくは取引の1日あたり件数) が前期に比べ16%減少したことから、受入手数料が23%減少しました。

また、中国本土のジョイントベンチャーにおける持分投資損失や、オーストラリアの開業準備費用の計上のため、中国セグメントとしては赤字となりました。中国セグメントにおける事業は、現状はいずれも限定的な規模であり、当社連結業績に与える影響は軽微です。

中長期の成長に向けた取り組み

オーストラリアのオンライン証券子会社であるマネックス・オーストラリア証券が2018年3月期下半期にサービス開始を予定しています。香港のオンライン証券子会社であるマネックス Boom 証券グループの証券取引システムを利用することにより、軽量なシステムインフラとコンパクトなオペレーションで、コスト競争力のある証券取引サービスを提供します。オーストラリアでのコンパクトな事業立ち上げモデルを確立した後、他地域の事業展開にも応用していきます。

また、中国本土のジョイントベンチャーが成長しており、今後の利益(持分法投資利益)計上を見込んでいます。

Who we are ?

Our Way

Our Segment

Our ESG

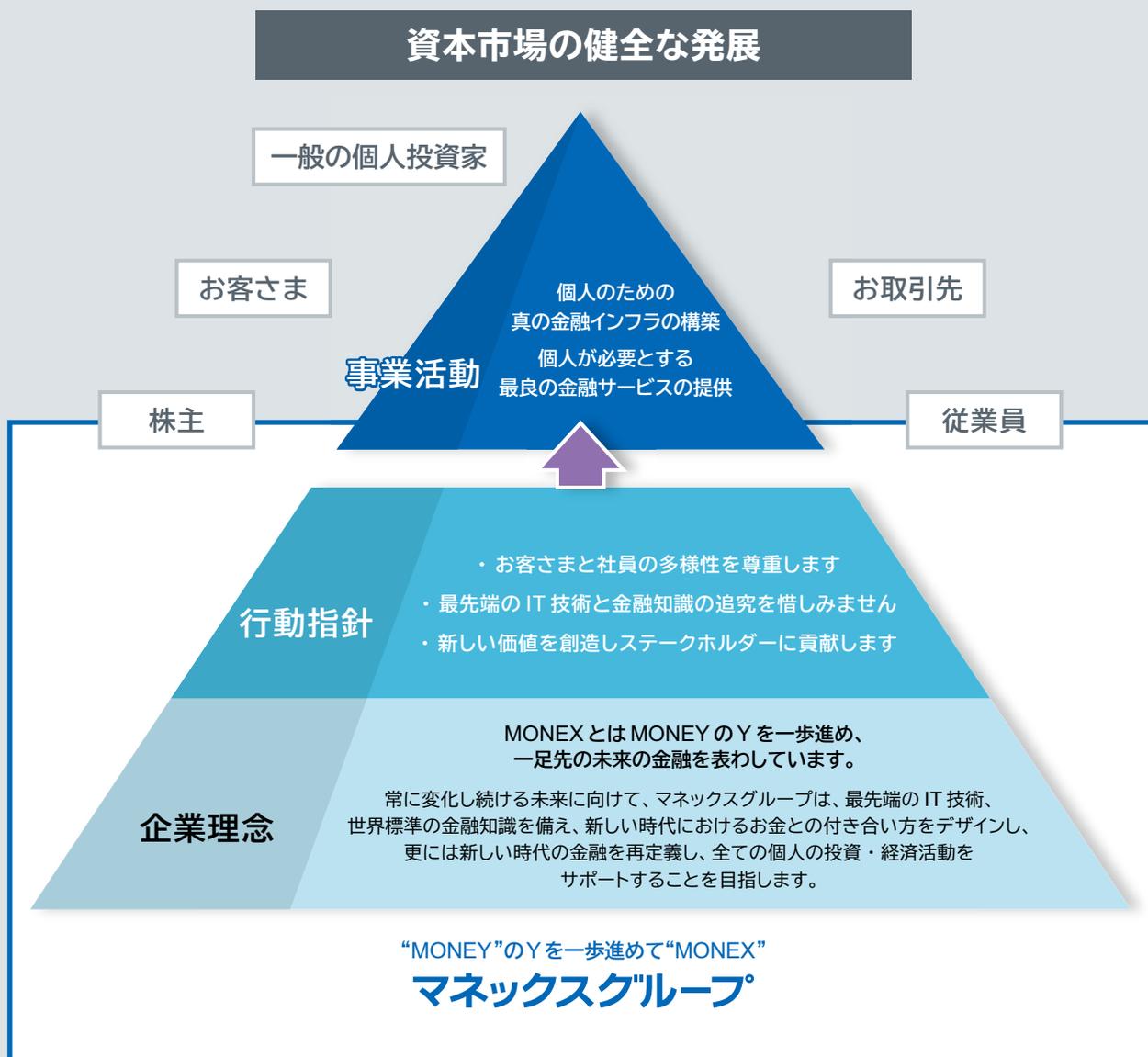
Financial Section

ESG マネジメント

当社グループは、グループの企業理念と行動指針に基づいた事業活動を通じて社会に貢献することにより、企業集団としての社会的責任を果たすことをめざしています。

個人のための真の金融インフラを構築し、個人が必要とする最良の金融サービスを提供することを通じて資本市場の健全な発展に貢献することが、社会の構成員である当社グループにとっての重要な課題であり責任であると考えています。金融機関グループとしての本業を主軸として、社会の持続的成長につながる取り組みを展開してまいります。

社会と資本市場



マネックスグループは創業時より、個人の金融リテラシーを向上させることが資本市場を活性化させ、ひいては経済の発展、そして自社の企業価値向上につながっていくという考えのもと、投資教育に力を注いでいます。その専門組織として日本のマネックス証券内に「マネックス・ユニバーシティ」を設け、一方、米国のTradeStation 社では、「TradeStation University」という投資情報プラットフォームにおいて、投資の意義や理論などについて啓蒙に努めています。

教育メニュー

	メニュー	内容
日本	オンラインセミナー「道場シリーズ」	資産形成道場、日本株道場、FX 道場
	投資教育イベント	教育機関での投資教育講座 女子大での女子学生向け金融講座 小学校での投資教育読本を使った模擬授業 小学校では「お金を投資するか貯蓄するか」をテーマに模擬授業を実施 ▶
	青山学院大学 専門職大学院 国際マネジメント研究科 寄附講座	前期：ROE マネジメント (15回) 後期：金融資本市場概論 (15回) 青山学院大学の寄附講座では、マーケット分析や市場予測手法に関する授業を実施 ▶
米国	TradeStation University	取引戦略の立て方、取引機会のタイミング およびポジションや発注管理手法を学ぶ TradeStation University の専用ウェブサイトを開設し、各種コンテンツを提供 https://www.tradestation.com/university/ ▶

投資に対して未経験・無関心な層へのアプローチを強化し、日本全体の金融リテラシーの向上を図っていきます。

当社グループは、早くから投資教育を専門に担うマネックス・ユニバーシティを立ち上げ (2005年に子会社として設立、2012年にマネックス証券に統合)、以来、主に投資初心者の方々に向けた活動を継続的に行っています。外部とのコラボレーションによる投資教育イベントも積極的に実施しており、たとえば過去には小学校での投資教育の模擬授業、女子大での学生向け金融講座や日本取引所との共同投資教育セミナーを開催しており、幼年層から高齢層まで幅広い層にわかりやすく経済活動を解説し、投資に対する理解を促すなど数々の実績を重ねています。また、青山学院大学での寄附講座を通じて、マネックス証券のストラテジストによるマーケットや、企業価値を問う講義を実施し、金融市場に対する普及活動もしています。

世の中には、投資について未経験・無関心な方が多数存在しています。個人投資家の証券投資が経

済活動を支えるようになるためには、投資に関する必要な知識を得る機会を提供し続けていくことが、われわれの使命だと捉えています。未経験・無関心層との接点を増やし、皆さまの考え方を把握したうえで適切な投資教育を追求し、日本全体の投資リテラシーを向上させることで社会の健全な発展に貢献していきます。

マネックス証券 執行役員
 チーフ・アナリスト
 マネックス・ユニバーシティ長

大槻 奈那



マネックスの人材に対する考え方



“ダイバーシティ”は競争戦略の土台であり、社員の個性を最大限発揮できる組織風土づくりに努めています。

私自身、幼い頃から個性を認められる環境で成長してきたこともあって、ダイバーシティを当然のこととして捉えており、ダイバーシティの有用性として、企業のパフォーマンスを上げたり、もしくはリスクをコントロールする力があると思っています。投資の世界では、多様な金融商品を組み合わせる方が長期的には優れた投資効果が得られる『モダンポートフォリオ理論』という考え方があります。組織におけるダイバーシティもそれに通じるものがあり、多様な価値観や発想を持つ人材が集うことで、事業が特定領域に偏重したり、経営が暴走する抑止力となり得ます。すなわちダイバーシティとは、持続可能な経営を実現するための有効な手段の一つなのです。それを推進していくために、マネックスグループでは社員の個性を最大限発揮できる組織風土づくりに努めています。多様な社員による緊密なコミュニケーションから、真のイノベーションが生まれるのだと私は信じています。



マネックスグループ株式会社
代表執行役社長 CEO

松本 大

ART IN THE OFFICE

証券ビジネスの本質は、企業と投資家の間を取り持つ場を提供することです。そこから着想を得て、アーティストとビジネスが出会う場所を提供したいという思いのもと、社員啓蒙活動の一環として、2008年にマネックスグループは「ART IN THE OFFICE」プログラムを開始し、2010年より主催・企画をマネックス証券が行っています。これは新進アーティストを対象に、マネックス証券のプレスルーム壁面に制作する作品案を一般公募するものであり、“アート×オフィス”という多様性の中から新たな価値が生まれることを期待しています。

➤ ART IN THE OFFICE

http://www.monexgroup.jp/jp/company/art_in_the_office.html



仕事と育児を両立する女性役員・社員



マネックス証券
 マーケティング部
 UX推進室
 マネジャー
内山 奈穂子

マネックスグループ
 執行役
 社長室長
高崎 のぞみ

マネックスグループ
 経営管理部
 マネジャー
孫 海月

マネックスグループでは、女性の産前産後休業後の職場復帰を支援する環境や体制の整備に努めており、これまで当該休暇を取得した女性役員・社員の復帰率は100%です。ここでは結婚・出産を経て復帰し、仕事と育児を両立しながら第一線で業務に臨んでいる3人の女性の声をお届けします。

産休・育休からの復帰率は100% 仕事を続けるのが当たり前という風土

高崎 マネックスは、女性社員が結婚や出産を経ても仕事を続けていくのが当然だという風土が根付いています。私は企業法務部長を務めていた時に子供を産みましたが、人員補充などの会社の配慮もあり、安心して産休に入ることができました。

内山 私も3年ほど前に子供を産みましたが、それまで長くマネックスでキャリアを積んできたこともあって、仕事を続けないという選択肢は自分の中にはありませんでした。産休育休の制度を利用することに心理的な障壁もなかったですし、復帰後も出産前に担当していたウェブサイトの制作や運用に引き続き携わっています。

孫 私もずっと働き続けたいと考えていましたので、妊娠が判明した時点で上司に相談したところ、すぐに人事部につないでくれて産休や育休の制度利用についてアドバイスをいただきました。育休明けはスケジュールを自分で調節できる業務に就かせてもらうなど、いろいろと配慮していただきスムーズに復帰することができました。

フレックスタイム制度の導入などで 働きやすい環境をいっそう整備

内山 復帰したばかりの頃は、保育園に預けた子供が急に熱を出して対応しなければならないこともありました。そんな時は必ず周囲がサポートしてくれました。また、会社からスマートフォンが支給され、社外でもメール等を常に確認できますので、予定外の早退などでも業務に支障をきたすことはありませんでした。

孫 私も子供の事情でたびたび休まざるを得ませんでしたが、部内には仕事と育児を両立されている方が男性の上司を含めて多くいるので理解があり、気まずい思いをすることはありませんし、2017年からフレックスタイム制度が導入され、子供を持つ親にとっては大変助かっています。

高崎 マネックスは、働きやすい環境の整備のためにフレックスタイムの導入などの施策を積極的に進めていますが、根本的には業務の生産性を向上させることが重要です。今後は、会社全体でそうした仕組みづくりをいっそう図っていかねればと考えています。

子供を抱えていることが特別視されない 「個」を尊重するのがマネックスらしさ

孫 まだ子供も小さいので今は時短勤務を利用しています。これからも仕事で成長したいという思いも強く、うまくバランスをとってキャリアを重ねていきたいと考えています。そうした意思を会社も尊重してくれます。自分が望むスタイルで仕事ができるので、ストレスはあまり感じません。

内山 世間では「ダイバーシティ」がもてはやされていますが、私はマネックスでそのことをことさら意識したことはありません。子供を持って無理なく自然体で働けますし、それがマネックスの魅力ではないかと私は感じています。

高崎 育児との両立が特別視されることがないですね。たとえ子供がいても、自分がやりたいことを訴えれば、きちんと機会を提供してくれる。「個」をきちんと認めてくれることがマネックスらしさだと思います。



経営基盤 (コーポレート・ガバナンス)

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループの企業価値を持続的に向上させるうえで、当社およびグループ各社において実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実現することが重要であると考えています。この考えに基づき、経営執行に対する牽制を効かせ、かつバランスのとれた経営判断を実現するための仕組みの構築を目的として、従前より複数の社外取締役を置き、また積

極的なディスクロージャー（情報開示）を推進するなど、客観的で多様な意見を聴取するための努力を重ねてまいりました。

2013年6月には委員会設置会社（現 指名委員会等設置会社）に移行し、執行と監督の分離をさらに推し進めることでコーポレート・ガバナンス体制をよりいっそう強固なものとしております。

コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

当社は前身のマネックス証券創業時から複数の社外役員を登用し、社外の目と声を経営に生かす経営体制を構築してきました。M&Aによる業容拡大ならびに対応すべき課題およびリスクの変化に伴い、経営の意思決定の牽制と業務執行の監督に能う知識・経験・専門性を備えた社外役員を選任しています。また、機関設計においても、取締役の任期を1年に短縮（2009年）、委員会設置会社への移行（2013

年）などにいち早く取り組んできました。現在は取締役会を構成する取締役の過半数が独立社外取締役であり、指名・監査・報酬の三委員会の委員長をすべて独立社外取締役が務めています。また、2015年からは筆頭独立社外取締役を置き、社外取締役の意見が経営陣に確実に伝わることに配慮するなど、ガバナンスの実効力を向上させるための取り組みを継続して行っております。

コーポレート・ガバナンスの変遷 (マネックス証券創業時から)

	2000	2012	2013	2014	2015	2016	2017
機関設計	監査役会 設置会社		委員会 設置会社		指名委員会等 設置会社		
取締役会の人数	6	9	10	11	11	11	11
うち社外取締役の人数	3	5	5	6	6	7	6
取締役会における 社外取締役の割合	50%	56%	50%	55%	55%	64%	55%
諮問委員会・その他	アドバイザリー ボード	(1999~2013年。 委員会設置会社への移行により廃止)			コーポレートガバナンス・ コード適用		
		グローバル・マネジメント・コミティ					
					筆頭独立社外取締役を選定		
取締役会のダイバーシティ (外国籍、女性)	1	2	1	3	3	2	2
取締役会における ダイバーシティの割合	17%	22%	10%	27%	27%	18%	18%
執行役の人数	—	—	6	6	6	11	12

※ 各年、定時株主総会終了後の6月末時点での状況を示しております。

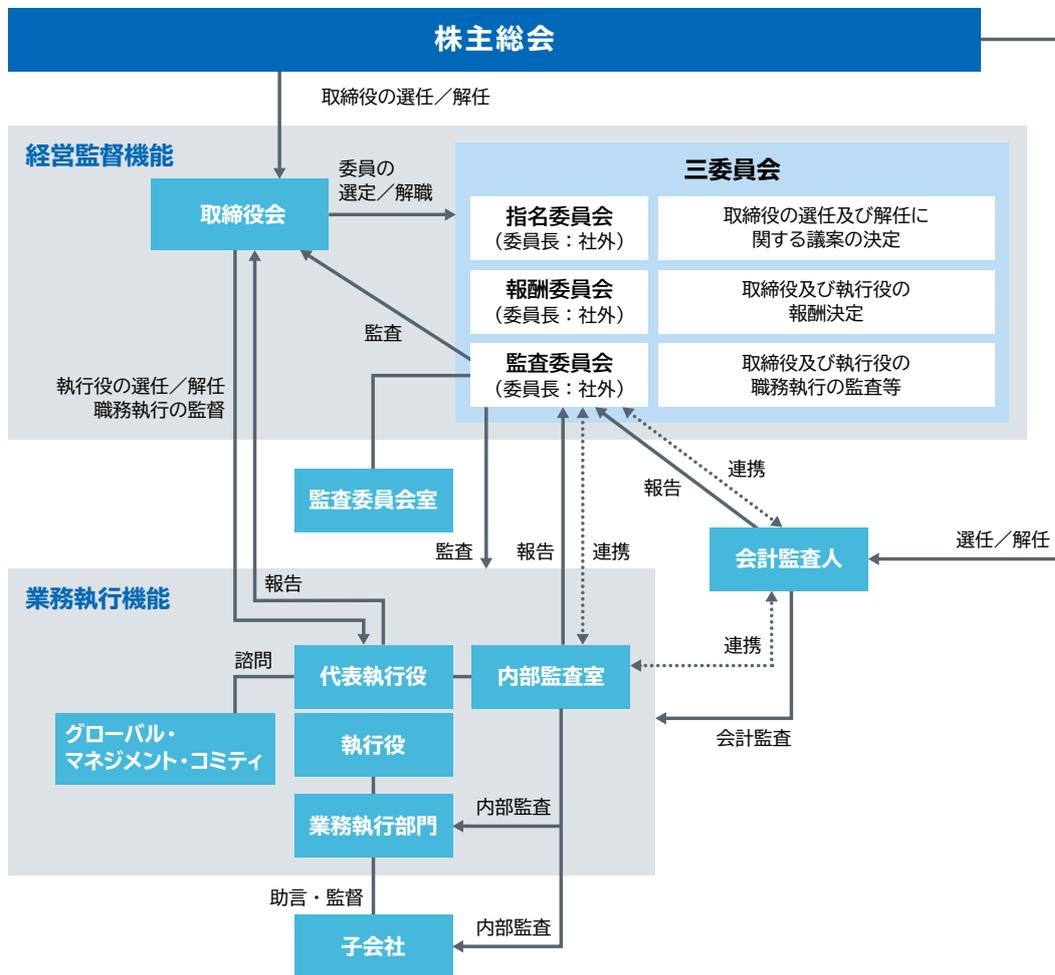
コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、2013年6月22日より委員会設置会社（現指名委員会等設置会社）に移行いたしました。指名委員会等設置会社の形態をとることにより「執行と監督の分離」がより明確となるだけでなく、社外取締役が過半数を占める「指名」「監査」「報酬」の三委員会の設置により経営の透明性と公正さを確

保し、コーポレート・ガバナンスの実効性をより高めることを企図しています。

また、指名委員会等設置会社では会社法の定めによって取締役会から執行役に対して大幅な権限委譲が認められており、経営環境の変化に迅速に対応することが可能となっています。

コーポレート・ガバナンス体制 (2017年9月1日現在)



Who are we ?
 Our Way
 Our Segment
 Our ESG
 Financial Section

役員経歴紹介

2017年6月24日現在
所有株式数は2017年3月31日現在



取締役会長
松本 大

所有株式数 7,492,000株

- 1987年 4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社
- 1990年 4月 ゴールドマン・サックス証券会社入社
- 1994年 11月 ゴールドマン・サックス・グループ, L.P.ゼネラルパートナー
- 1999年 4月 株式会社マネックス (旧マネックス証券株式会社) 代表取締役
- 2004年 8月 当社代表取締役社長
- 2005年 5月 マネックス・ビーンズ証券株式会社
(現マネックス証券株式会社) 代表取締役社長
- 2008年 6月 株式会社東京証券取引所取締役
- 2008年 6月 株式会社新生銀行取締役
- 2010年 6月 株式会社カカコム取締役
- 2011年 6月 TradeStation Group, Inc.取締役会長 (現任)
- 2013年 6月 当社取締役会長兼代表執行役社長 (現任)
- 2013年 11月 株式会社ジェイアイエヌ取締役
- 2015年 11月 マネックス証券株式会社代表取締役会長
- 2016年 6月 MasterCard Incorporated取締役 (現任)
- 2016年 8月 株式会社ユーザベース取締役 (現任)
- 2017年 4月 マネックス証券株式会社取締役会長 (現任)



取締役副会長
桑島 正治

所有株式数 172,400株

- 1977年 4月 日興証券株式会社入社
- 1999年 5月 日興オンライン株式会社 (現マネックス証券株式会社) 取締役
- 2001年 10月 株式会社日興コーディアルグループ
(現シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社) 取締役
- 2006年 1月 日興システムソリューションズ株式会社取締役会長
- 2006年 6月 当社取締役
- 2006年 12月 株式会社日興コーディアルグループ取締役兼代表執行役社長
- 2008年 1月 同 取締役副会長
- 2009年 4月 マネックス証券株式会社取締役 (現任)
- 2009年 6月 当社取締役
- 2011年 2月 同 取締役副会長
- 2012年 10月 アストマックス株式会社取締役
- 2013年 6月 当社取締役副会長兼執行役 (現任)



取締役
大八木 崇史

所有株式数 510,600株

- 1991年 4月 日本銀行入行
- 1998年 1月 ゴールドマン・サックス証券会社入社
- 1999年 4月 株式会社マネックス (旧マネックス証券株式会社) 入社
- 2004年 5月 Deutsche Bank Securities, Inc.入社
- 2007年 8月 MBH America, Inc. CEO & President
- 2009年 7月 当社執行役員
- 2011年 6月 TradeStation Group, Inc.取締役 (現任)
- 2011年 6月 当社取締役
- 2013年 6月 同 取締役兼執行役 (現任)



取締役
勝屋 敏彦

所有株式数 12,700株

- 1989年 4月 株式会社三菱銀行入行
- 2006年 4月 当社入社
- 2008年 4月 同 執行役員
- 2010年 10月 株式会社マネックスFX (現マネックス証券株式会社)
代表取締役社長
- 2013年 4月 当社執行役員
- 2013年 6月 マネックス証券株式会社取締役
- 2015年 6月 同 取締役副社長
- 2015年 11月 同 代表取締役社長 (現任)
- 2016年 4月 当社執行役員
- 2017年 6月 同 取締役兼執行役 (現任)



取締役
立野 公一

所有株式数 30,000株

- 1998年 4月 メリルリンチ証券会社入社
- 1999年 4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社
- 2005年 2月 ゴールドマン・サックス証券会社入社
- 2007年 2月 ユニゾン・キャピタル株式会社入社
- 2008年 8月 株式会社あきんどスシロー取締役
- 2012年 6月 旭テック株式会社取締役
- 2013年 3月 ユニゾン・キャピタル株式会社パートナー
- 2016年 4月 当社執行役員
- 2016年 6月 TradeStation Group, Inc.取締役 (現任)
- 2016年 6月 日本成長投資アライアンス株式会社代表取締役社長 (現任)
- 2016年 9月 マネックス証券株式会社専務執行役員 (現任)
- 2017年 6月 当社取締役兼執行役 (現任)

三委員会

指名委員会

- 委員長 出井 伸之 (社外)
- 委員 石黒 不二代 (社外)
- 委員 堂前 宣夫 (社外)
- 委員 楨原 純 (社外)
- 委員 松本 大

監査委員会

- 委員長 小高 功嗣 (社外)
- 委員 堂前 宣夫 (社外)
- 委員 ビリー・ウェード・ワイルダー (社外)

報酬委員会

- 委員長 楨原 純 (社外)
- 委員 出井 伸之 (社外)
- 委員 松本 大



社外取締役
榎原 純

所有株式数 20,000株

- 1981年 9月 ゴールドマン・サックス証券会社入社
- 1992年 12月 ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーゼネラルパートナー
- 2000年 7月 株式会社ネオテニー取締役会長
- 2005年 3月 RHJ International取締役
- 2006年 6月 当社取締役 (現任)
- 2011年 6月 TradeStation Group, Inc.取締役 (現任)
- 2011年 6月 株式会社新生銀行取締役 (現任)
- 2014年 9月 Philip Morris International Inc.取締役 (現任)



社外取締役
出井 伸之

所有株式数 90,000株

- 1960年 4月 ソニー株式会社入社
- 1995年 4月 同 代表取締役社長
- 2000年 6月 同 代表取締役会長
- 2003年 6月 同 取締役代表執行役会長
- 2006年 2月 Accenture plc取締役
- 2006年 4月 クオンタムリープ株式会社代表取締役 (現任)
- 2006年 6月 当社アドバイザリーボード議長
- 2007年 6月 百度公司取締役
- 2007年 7月 フリービット株式会社取締役 (現任)
- 2011年 9月 Lenovo Group Limited取締役 (現任)
- 2013年 6月 当社取締役 (現任)



社外取締役
小高 功嗣

所有株式数 10,000株

- 1987年 4月 弁護士登録
- 1987年 4月 佐藤・津田法律事務所入所
- 1990年 8月 ゴールドマン・サックス証券会社入社
- 1998年 11月 同 マネージング・ディレクター
- 2006年 11月 同 パートナー
- 2009年 11月 西村あさひ法律事務所入所
- 2011年 1月 小高功嗣法律事務所開業
- 2013年 6月 当社取締役 (現任)
- 2015年 5月 ジャパン・シニアリビング投資法人監督役員 (現任)
- 2016年 2月 LINE株式会社取締役 (現任)
- 2016年 9月 TradeStationGroup, Inc.取締役 (現任)



社外取締役
石黒 不二代

所有株式数 10,000株

- 1981年 1月 ブラザー工業株式会社入社
- 1988年 1月 株式会社スワロフスキー・ジャパン入社
- 1994年 9月 Alphametrics, Inc.社長
- 1999年 1月 Netyear Group, Inc.取締役
- 1999年 7月 ネットイヤーグループ株式会社取締役
- 2000年 5月 同 代表取締役社長 (現任)
- 2013年 6月 株式会社損害保険ジャパン (現損害保険ジャパン日本興亜株式会社) 監査役
- 2014年 3月 株式会社ホットリンク取締役 (現任)
- 2014年 6月 当社取締役 (現任)
- 2015年 6月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役 (現任)



社外取締役
ビリー・ウェード・ワイルダー

所有株式数 10,000株

- 1986年 4月 シュローダー証券会社日本株調査部長
- 1992年 12月 フィデリティ投信株式会社入社
- 1995年 9月 同 代表取締役社長
- 2004年 7月 日興アセットマネジメント株式会社代表取締役社長
- 2014年 1月 GIC証券株式会社 (現GIキャピタル・マネジメント株式会社) 取締役 (現任)
- 2014年 6月 当社取締役 (現任)



社外取締役
堂前 宣夫

所有株式数 30,000株

- 1993年 4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社
- 1998年 9月 株式会社ファーストリテイリング入社
- 1998年 11月 同 取締役
- 1999年 7月 同 常務取締役
- 2004年 11月 同 取締役副社長
- 2005年 11月 同 取締役
- 2008年 11月 同 上席執行役員
- 2008年 12月 FAST RETAILING FRANCE S.A.S President
- 2010年 8月 FAST RETAILING USA, Inc. CEO
- 2016年 6月 株式会社ディー・エヌ・エー取締役 (現任)
- 2016年 6月 当社取締役 (現任)

執行役

2017年6月24日現在
所有株式数は2017年3月31日現在

役職	氏名	担当	所有株式数
代表執行役社長 CEO	松本 大	全体統括	7,492,000株
執行役 COO兼共同CFO	立野 公一	経営全般担当 アジア・パシフィックセグメント担当 カイゼン担当	30,000株
執行役 共同CFO	蓮尾 聡	経営管理担当	9,800株
執行役	勝屋 敏彦	日本セグメント担当	12,700株
執行役	兼子 公範	日本セグメント担当	13,100株
執行役CSO	大八木 崇史	米国セグメント担当	510,600株
執行役	ジョン・パートルマン	米国セグメント担当	—
執行役CQO	桑島 正治	人事担当、品質担当 広報担当 ブランディング担当 情報セキュリティ担当	172,400株
執行役CAO	田名網 尚	内部統制担当 渉外担当	21,800株
執行役	清明 祐子	企画担当、MV担当 TSC担当、MSV担当 マネックスゼロ担当	3,000株
執行役	上田 雅貴	マネックスゼロ担当	256,000株
執行役 共同CAO	高崎 のぞみ	内部統制担当 コーポレートセクレタリー	7,400株

取締役の選任理由

経験・専門性について

高い倫理観、職責に対する十分な理解などの指名方針に基づき、経験・専門性の一つ、または複数を有することを取締役の資質として定めています。

		松本	桑島	大八木	勝屋	立野	横原	出井	小高	石黒	ワイルダー	堂前
 証券その他の金融ビジネス経験	8名	●	●	●	●	●	●		●		●	
 インターネット関連や個人顧客向けのビジネス経験	10名	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●
 IT技術やマーケティングに関する知見	8名	●	●		●	●		●		●	●	●
 上場企業またはグローバル企業の経営	9名	●	●	●			●	●	●	●	●	●
 法律や会計などの専門家	1名								●			

社内取締役選任理由

氏名	役職	選任理由
松本 大	取締役会長、指名委員会委員、報酬委員会委員 代表執行役社長 CEO	1999年に株式会社マネックス（当時）を創業して以来、日本における新しい金融ビジネス分野である個人向けオンライン証券ビジネスの創出・確立に注力し、当社グループ事業の発展を牽引してまいりました。金融事業に対する深い造詣は、取締役会における有意義で実質的な議論を支える役割を果たしており、また、その高い指導力と優れた経営能力を生かし、当社代表執行役社長 CEOとして当社グループ事業の持続的成長を担っております。
桑島 正治	取締役副会長、 執行役チーフ・クオリティ・オフィサー	日本の証券業界における長年の経営経験を有し、加えて、証券事業に関わるITシステムへの深い造詣を有しています。取締役会では経営者としての豊富な経験に基づきバランスのとれた視点から積極的な発言を行う他、IT技術に対する知見を生かし、当社執行役として情報セキュリティ対策等に取り組んでいます。
大八木 崇史	取締役、 執行役チーフ・ストラテジック・オフィサー	1999年4月の株式会社マネックスの創業メンバーの一人であり、日米の金融業界における長年の経験をもとに、取締役としての責務を果たすと同時に当社執行役として新たな企業価値創出につながる戦略の立案と推進を担っています。金融業界の最新のトレンドも見据えながら、取締役会において積極的な提言を行っています。
勝屋 敏彦	取締役、 執行役	証券会社や銀行における経営職を歴任し、現在当社の日本セグメントを担当するとともに子会社のマネックス証券株式会社の代表取締役社長を務めています。日米における証券・金融分野での幅広い知見や証券会社経営の経験等を取締役会による経営監督に生かし、取締役としての職務を適切に遂行することができるものと指名委員会において判断しました。
立野 公一	取締役、 執行役チーフ・オペレーティング・オフィサー兼共同チーフ・フィナンシャル・オフィサー	経営コンサルタントおよびプライベート・エクイティ投資家として企業の成長・再生に従事してきた豊富な経験と実績を有しています。企業投資や投資先の経営改善に携わってきた長年の経験は、事業の強化・拡大を積極的に推し進めるフェーズに入った当社にあって、取締役会が攻めと守りのバランスをとりながら経営を監督するうえで寄与するものと指名委員会において判断しました。

社外取締役選任理由・出席状況

氏名	役職の状況	選任理由	2017年3月期 出席状況
榎原 純 (※)	独立役員 取締役、報酬委員会委員長、 指名委員会委員、 筆頭独立社外取締役	日米において長年投資銀行ビジネスやインターネット関連企業の育成に携わり、高度な金融知識をはじめインターネット事業および金融事業に対する深い理解を有しております。 2006年6月に当社の取締役に就任以来、取締役会において積極的な発言を行い、当社事業の変遷も踏まえながら攻めと守りの双方の視点から多くの提言を行っております。 2015年4月に筆頭独立社外取締役に選ばれて以降は、自ら提言を行うだけでなく、他の社外取締役の意見が経営陣に確実に伝わることも配慮するなど、ガバナンスの効いた取締役会の運営に大きく貢献しています。	取締役会 11回/11回 指名委員会 3回/4回 報酬委員会 5回/5回
出井 伸之	独立役員 取締役、指名委員会委員長、 報酬委員会委員	長年にわたりグローバル企業の経営を担い、また、国内外の幅広い人的ネットワークやインターネット事業への深い造詣を生かして次世代のビジネスやリーダーの創出に積極的に携わっています。 2013年6月の当社取締役就任以来、その幅広い知識や経験に基づき、取締役会において当社経営に対する積極的な提言を行っております。	取締役会 11回/11回 指名委員会 4回/4回 報酬委員会 5回/5回
小高 功嗣	独立役員 取締役、監査委員会委員長	弁護士資格を有する法律の専門家であり、また、インベストメントバンカーとして多くのM&Aおよびファイナンス案件に携わるなど、財務会計の専門家としての豊富な知見も有しております。 2013年6月の当社取締役就任以来、取締役会では長年の金融ビジネス経験を踏まえた多くの発言を行っており、また、監査委員会における当社グループの内部統制システムの検証を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の改善・向上に貢献しています。	取締役会 11回/11回 監査委員会 14回/14回
石黒 不二代	独立役員 取締役、指名委員会委員	特にデジタルマーケティング分野の造詣が深く、また、現役の上場企業経営者として長年にわたる企業経営の経験を有しています。 2014年6月の当社取締役就任以来、インターネットを通じた各種サービスに求められる顧客意識の変化も踏まえた視点から、取締役会において当社経営に資する積極的な提言を行っております。	取締役会 11回/11回 指名委員会 4回/4回
ビリー・ ウェード・ ワイルダー	独立役員 取締役、監査委員会委員	長年にわたり投資運用業界に従事し、加えて、日本における長年の企業経営の経験を有しています。 2014年6月に当社の取締役に就任して以来、機関投資家として培った企業経営を評価・監督する視点を生かした多くの発言を取締役会で行い、また、監査委員会においてもその知見をもとに、当社グループの内部統制の状況を監視しています。	取締役会 11回/11回 監査委員会 14回/14回
堂前 宣夫	独立役員 取締役、指名委員会委員、 監査委員会委員	Eコマース、デジタル、マーケティングといった一般消費者向けサービスをはじめ、海外事業展開やグローバルな組織・業務システムの構築に関わる深い経験を有しています。 2016年6月に当社の取締役に就任して以来、多岐にわたる視点から積極的な発言を取締役会で行っております。	取締役会 8回/8回 指名委員会 4回/4回

※ 社外取締役・独立役員との互選により、2015年4月より筆頭独立社外取締役に指名されています。

社外取締役メッセージ

コーポレート・ガバナンスの監査のみならず、 事業戦略策定に積極的に関与し、 企業価値を高めてまいります。

マネックスグループの独立社外取締役で監査委員会の委員長を務めさせていただいております。

昨年度はヨーロッパではブレグジット、米国ではトランプ政権の誕生、それ以外の様々な国内外の環境の変化等に影響を受け、我が国のマーケットも大きく変動した1年となりました。またグループ内ではマネックスグループの中核会社のマネックス証券株式会社が、基幹システムを自社システムに移行しました。我々取締役は経営陣の業務執行の監督のみでなく、マネックスグループの国内外の事業戦略策定に積極的に関与し、マネックスグループが株主の皆様のために発展できるように努めてきました。また、私は監査委員として、取締役の職務執行を監査するほか、執行役のインタビューを行い、また内部監査の結果の報告を受けるなどして情報収集をし、業務執行の適法性や経営計画の効率性とその遂行状況を評価し、マネックスグループのコーポレート・ガバナンスの監査を行ってまいりました。

マネックスグループの取締役会は多様な経験を有する過半数の社外取締役で構成され、必要に応じ独立社外取締役によるエグゼクティブセッションを開催し、筆頭独立社外取締役を通じて、我々社外取締役の会社に対するオブザーベーションをCEOを中心に伝えるというユニークな運営がされております。

ここ最近のマネックスグループの取締役会では、テクノロジーの急速な発達をもたらしたフィンテックの台頭を背景に既存の事業の発展だけでなく、新規事業を含む中長期の事業戦略のディスカッションに多くの時間が費やされました。時代の潮流をいち早く察知し、新しいサービスをお客様に提供し続けることは会社の重要なテーマであり、株主の皆様のために企業価値を高めることは我々取締役の重要な責務であると認識しております。また、もう一つの重要な課題として将来の経営層の育成と次世代のマネージメントへの移行にも多くの時間を割いて活発な議論がされました。

我々社外取締役は株主の皆様からマネックスグループのコーポレート・ガバナンスの重要な責務を委ねていただいていることを自覚し、引き続き企業価値を高められるよう貢献していきたいと強く思っております。



小高 功嗣

弁護士

独立社外取締役 監査委員会委員長

デジタルマーケティングやITの知見で、 次世代のマネックスの成長を 促していきます。

オンライン証券の雄として始まったマネックスグループをとりまく外部環境は激変し、競争も激しくなっています。株式取引のオンライン化が定着し、次の一手を各社が求めています。私が社外取締役を拝命した背景がまさにそこにあり、一人一人のお客様の興味関心に基づいた異なる金融体験を提供することができるデジタルマーケティングやITの知見で、次世代のマネックスグループの成長を促すことが私の使命の一つです。マネックスは、今年、大きなITインフラ基盤の移行によりシステムの内製化やコスト削減に成功しました。これに留まることなく、取締役会ではマーケティングなどの攻めのIT投資の議論が活発です。新規事業の取り組みもマネックスグループをさらに一段高い地位に高めていくと私は信じています。新規事業の陣頭指揮をとるのは松本大氏自身です。彼を支える経営陣が一丸となり、次世代のマネックスを育てています。

マネックスは、経営の監督機能と業務執行を分離するコーポレート・ガバナンスを有する指名委員会等設置会社であり、私は取締役候補者を選任する指名委員会の委員でもあります。マネックスの指名委員会は委員長が社外取締役かつ5名中4名が社外取締役であることから、社外取締役の役割は重要です。この例はもとより、他の企業に比べ、株主の利益を代表する制度や試みがなされていると感じています。それは、代表である松本大氏の経験や思想が経営者として株主の利益を第一義に考えることを基本にしているからに他なりません。

マネックスグループでは、私たち社外取締役を集め、執行役やその候補者たちが自ら考えるマネックスの未来や戦略を聞くことができる経営合宿の実施や、私たち社外取締役を米国子会社のトレードステーション社に招いて、現地経営陣による経営戦略のプレゼンテーションを聞く機会を与えています。

このように、私たち社外取締役も、ガバナンスの観点だけでなく、マネックスの成長のための材料を日々与えられていると感じ、その責務を全うするために株主価値の最大化のために今後も最大限の努力をしていく所存です。



石黒 不二代

ネットイヤーグループ株式会社
代表取締役社長 兼 CEO
独立社外取締役 指名委員会委員

取締役会の実効性評価について

全取締役に対し実施する取締役会評価にかかるアンケートの集計結果をもとに取締役会および指名委員会において取締役会全体としての実効性について分析および評価を行っています。

2017年6月開催の当社定時株主総会に提出した取締役選任議案の内容を決定するにあたり、2016年12月下旬～2017年1月上旬にかけて全取締役に対し取締役会評価にかかるアンケートを実施し、その集計結果をもとに2017年1月開催の取締役会および指名委員会で取締役会全体の実効性についての分析および評価を行いました。その結果の概要は以下のとおりです。

■分析および評価の結果

取締役会の規模・構成や議事運営については概ね適切であり、取締役会では取締役からの質問や意見が活発に出されるなど、取締役会全体として機能しているとの評価でした。

■実効性向上に向けた取り組み

取締役会の実効性の更なる向上のために当社および取締役会が以下の取り組みを実施することを、取締役会および指名委員会において確認いたしました。

- ・ 戦略的な事項その他の重要な経営課題については、取締役会における審議がさらに充実したものとなるよう、審議時間の拡大や事前配布資料の工夫等により提供する情報の質の向上に努める。
- ・ 社外取締役が当社および当社グループの事業に対する理解をより深めることができるよう、事業やその執行状況に関わる情報提供の在り方を一層工夫する。

役員の報酬制度について

当社は指名委員会等設置会社であり、取締役および執行役の報酬等については、社外取締役を委員長とする報酬委員会が報酬等の内容に係る決定に関する方針および個人別の具体的な報酬等を決定しています。

2018年3月期より適用される方針においては、執行役を兼務しない取締役は業務執行から独立した立場にあり、経営の監督機能を重視するため、取締役の報酬等は、職責に応じた固定報酬からなる基本報酬のみとしています。

一方、執行役を兼務する取締役、および執行役の報酬等は、基本報酬、短期インセンティブ報酬および中長期インセンティブ報酬によって構成しています。

基本報酬は、一律の固定報酬に、役職に応じた一定の金額等を加算した金額としています。短期インセンティブ報酬は、単年度の業績向上に対するインセンティブとして、会社業績に応じて決定された役員賞与総額を各役員の職責および業績に対する貢献度等に従って配分した金額としています。中長期インセンティブ報酬は、中長期の企業価値向上に対するインセンティブとして、各役員に譲渡制限付株式（いわゆる「リストラクテッド・ストック」）を割当てます。（※）

中長期インセンティブ報酬については、コーポレートガバナンス・コードにおける、経営陣の報酬について中長期的な会社の業績等を反映させたインセンティブへの要請に応えること、そして、本制度のような一定期間譲渡が制限される株式報酬を報酬制度に組み込むことにより、対象役員が株価の変動について株主と意識を共有することにより、役員企業の企業価値向上への継続的かつ中長期でのコミットメントを強化できると考え、2018年3月期より導入したものです。

※ 2018年3月期における日本国外に居住する役員の中長期インセンティブ報酬については各国の法制度に照らし、譲渡制限付株式の割当てに代え、同等の効果が期待できると想定される複数事業年度にわたり按分される仮想付与株式を配賦して当社株式の基準株価から算出した金額を支給。

執行役兼務取締役・執行役の報酬体系（平均）

基本報酬	固定報酬	報酬総額の約70%
短期インセンティブ報酬	業績連動報酬	報酬総額の約30%
中長期インセンティブ報酬	譲渡制限付株式報酬（当社株価に連動）	

ステークホルダーとの対話

当社は、積極的なディスクロージャーおよびステークホルダーとの対話を通じて、それぞれのステークホルダーおよび市場との関係構築をしています。

株主、投資家との対話

当社は、個人株主の出席の便宜を考え、定時株主総会を毎年土曜日に開催しています。議決権行使の促進のため、総会開催日の3週間前に招集通知を送付するとともに当社ウェブサイトに掲載し、またインターネットや携帯電話からの電磁的議決権行使および株式会社東京証券取引所等による合併会社である株式会社 ICJ 運営の機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームを採用しています。議決権行使結果についての開示も2009年より行っています。

機関投資家との対話

毎四半期の決算発表当日中に日本語および英語での決算説明会または電話会議を開催しています。これらはすべて代表執行役 CEO がスピーカーとして直接説明・質疑応答を行います。また、年に2回程度、経営層が欧州や米国などの投資家を訪問し個別ミーティングを実施している他、随時、経営層および IR 担当者が機関投資家と面談しています。証券会社主催のカンファレンス等にも積極的に参加し、業績や事業戦略を説明しています。

個人投資家との対話

毎四半期の決算発表当日もしくは翌営業日に個人投資家向けオンライン決算説明会を開催し、代表執行役 CEO が個人投資家と直接対話をする機会を設けています。



第13回定時株主総会

2017年3月末の個人株主数

43,478名

定時株主総会来場者数
(2017年6月24日開催)

685名

お客さまとの対話

日本のマネックス証券では創業来3ヶ月に一度、顧客の意見を対面で直接伺う「オリエンテーション・コミティ」を開催しており、2017年9月までに計69回開催しました。また、マネックス証券の取締役会長である松本 大は、同社が毎営業日に発行する電子メールマガジン「マネックスメール」において、1999年8月配信の第1号以降、毎月休むことなくその認識・考え方等を継続的に掲載しています。

従業員との対話

経営層の現状認識や考え方を共有する目的で、グループ全社員が参加するミーティングを設けています。日本セグメント各社においては「全体会」および「社内向け決算説明会」ならびに、米国セグメント各社では「タウンホール・ミーティング」と呼ばれています。「社内向け決算説明会」においては、四半期に一度、CFOが従業員に対して連結および各セグメントの決算内容ならびに会社の方向性を理解してもらうように説明する機会を設けています。



CEOが拡声器を使って社員に話しかけるのが創業来のスタイル

経営基盤 (リスク管理)

経営に影響を与える多様なリスクに応じた適切な管理体制を敷いています。

当社および当社子会社が認識するリスクについては、法令に従うほか「統合リスク管理規程」の定めにより管理しています。当社は、経営に影響を与えるリスクを、許容できる一定の範囲内にとどめることが事業目的達成に資するという考えに基づき、リスクを識別・分析・評価し、それぞれのリスクに応じた適切な管理体制を整備しています。

リスク管理に関しては、CEOがリスク管理統括責任者を任命し、当該責任者がリスク管理体制の整備および運用状況を取締役に定期的に報告しています。

リスクとして認識された事項は、体系的に分類され、個々のリスクについてその所在場所および関連部門を明確化します。そのうえで、リスク管理統括責任者がリスクを網羅的に把握し、リスクの経営への影響度および発生確率を見積もり、統制状況を確認したうえで、当社グループ全体がどの程度のリスクに晒されているかを定量化し、取締役会に報告しています。

当社の「統合リスク管理規程」においては、次の10のリスクを管理することを定めています

① 市場関連リスク	⑥ 事務リスク
② 信用リスク	⑦ リーガルリスク
③ 流動性リスク	⑧ レピュテーションリスク
④ 情報セキュリティリスク	⑨ 災害リスク
⑤ システムリスク	⑩ その他リスク

また、各子会社においても業容に応じリスク管理を行っています。例えば、当社グループで事業規模が最も大きいマネックス証券においては、同社固有のリスクについて規程や組織、会議体を設けリスクを管理しています。同社におけるリスク管理に関わる主な会議体は次の通りです。

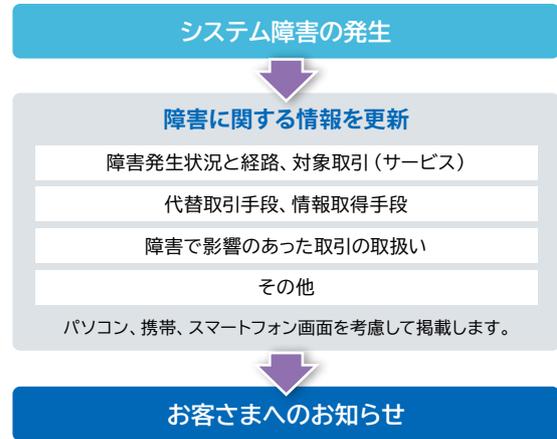
マネックス証券におけるリスク管理に関わる主な会議体		
会議体名称	参加者	内容
QMS (※) 確認会議 ※ Quality Management System =品質管理システム	・内部管理統括責任者 ・システム開発部門担当役員 ・品質管理室長 他	システム品質管理に関わる規程類の整備状況、外部委託先管理状況、システム障害の発生状況・障害の再発防止策定状況等に関する報告および審議を行います。
クレジット・コミティ	・内部管理統括責任者 ・経理財務部およびコーポレート管理部担当役員 他	信用取引、先物オプション取引など信用リスクを伴う取引に関して、例えば、与信管理および顧客管理の観点から顧客に付与する与信枠の設定や変更、個別銘柄に関する社内規制の実施・解除などについて審議します。
情報セキュリティ管理委員会	・情報セキュリティ管理委員会委員長 (内部管理統括責任者) ・人事部担当役員および部長 ・システム開発部門担当役員および部長 他	全社的な情報セキュリティ管理に関する調整および意思決定を行います。
コンプライアンス・ミーティング	・内部管理統括責任者 ・取締役 ・コーポレート管理部担当役員および部長 ・品質管理室担当役員および室長 ・内部監査室長 他	コンプライアンスに関する内部管理統括責任者の諮問機関。コンプライアンスに関する制度等の策定、運用等にかかる全般的な事項を協議します。
コミットメント・コミティ	・内部管理統括責任者 ・経理財務部長 ・コーポレート管理部長 他	当社の引受け等の可否、当社が幹事会社として決定する新規公開に関わる案件の価格および範囲等 (想定価格および想定仮条件、仮条件、公開価格等) の妥当性の審議を行います。

オンライン証券業においてきわめて重要なシステムリスク管理についても注力しています。

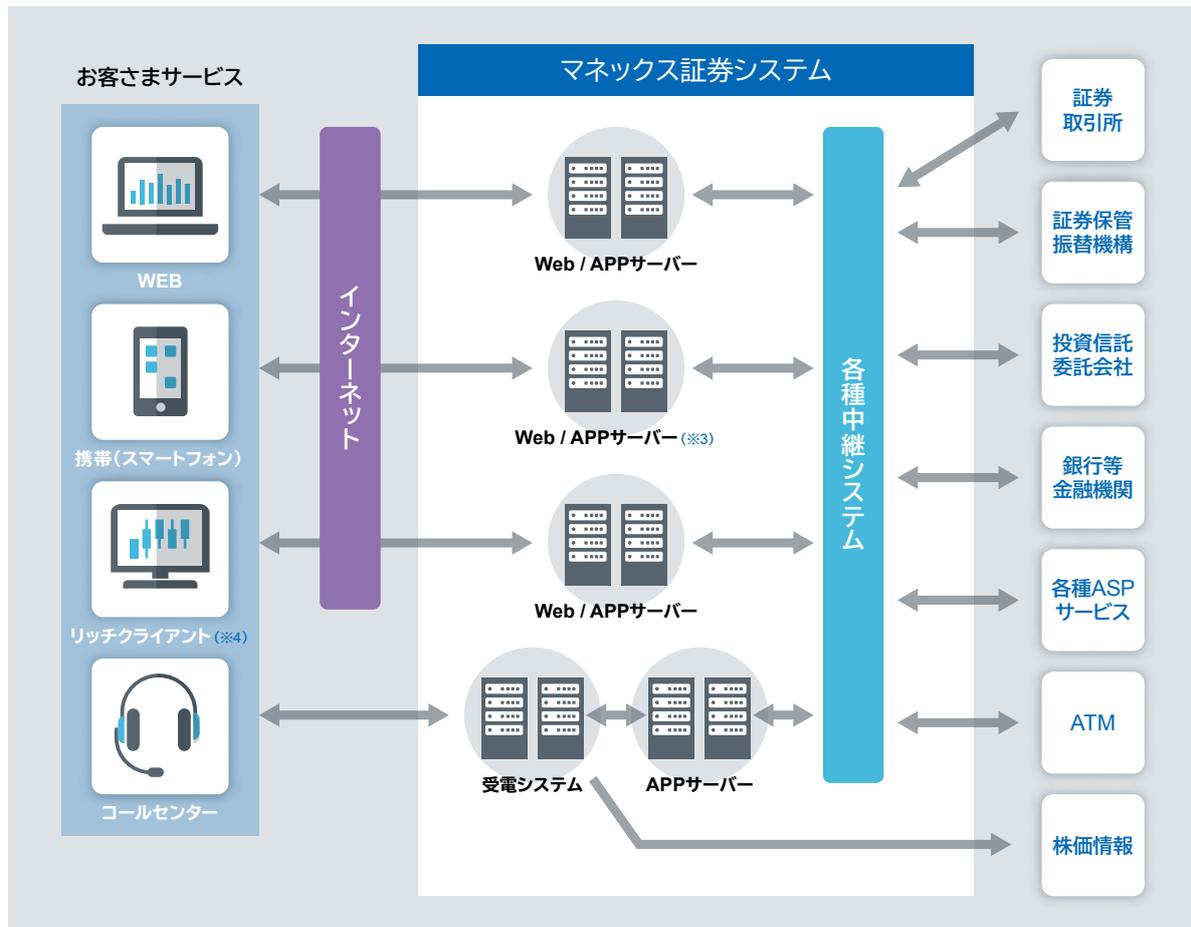
当社グループの主たる事業であるオンライン証券業の経営に関するリスクのうち、及ぼす影響が大きいと想定するリスクの一つにシステム障害があります。たとえば、日本セグメントにおいては、当社子会社のマネックス証券はシステム障害時の対応を同社のウェブサイト(※1)でお客さまに通知しています。具体的には、システム障害が発生した際にどのようにお知らせするのかを示したフローチャートや、システム障害時の発注方法などを説明しています。

※1 <https://info.monex.co.jp/policy/correspondence.html>

マネックス証券のシステム障害発生時のフローチャート



マネックス証券のシステム構成と、主な商品の障害時の代替手段(※2)



※2 マネックス証券の日本株、米国株、先物オプション、店頭FX、くりっく株365等の商品において、システムにおけるログイン、売買注文、入出金の障害時にご利用いただける代替手段を掲載 (<https://info.monex.co.jp/policy/correspondence.html>)

※3 APP: アプリケーションの略

※4 リッチクライアント: マーケットステーション等の専用アプリ

10年間ハイライト

カテゴリ	科目、項目、表示タイトル (IFRS/JGAAP)	単位	2008/3期	2009/3期
			JGAAP	JGAAP
連結	営業収益	百万円	30,497	24,812
	受入手数料	百万円	21,544	14,900
	トレーディング損益	百万円	143	1,100
	金融収益	百万円	8,576	8,611
	その他の営業収益	百万円	232	199
	金融費用	百万円	3,509	3,758
	金融費用控除後営業収益 / 純営業収益	百万円	26,988	21,053
	販売費及び一般管理費	百万円	13,971	15,784
	取引関係費	百万円	4,923	4,639
	人件費	百万円	2,649	2,907
	システム関連費 (※1)	百万円	5,542	6,642
	その他の販売費及び一般管理費	百万円	856	1,593
	営業利益相当額 / 営業利益	百万円	13,016	5,269
	その他の収益費用 (純額)	百万円	△ 483	△ 5,233
	税引前利益 / 税金等調整前当期純利益	百万円	12,620	48
	税引後利益 / 少数株主損益調整前当期純利益	百万円	7,218	△ 2,187
	親株主の所有者に帰属する当期利益 / 当期純利益	百万円	7,206	△ 2,144
	資産合計	百万円	335,016	235,694
	資本合計	百万円	45,554	40,066
	「資本合計」と「固定的な資産」の差額 (※2)	百万円	34,397	32,502
	営業利益率	%	48.2	25.0
	親会社所有者帰属持分当期利益率 / 自己資本利益率 (ROE)	%	15.5	-5.0
	親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益 / 1株当たり当期純利益金額 (EPS) (※3)	円	3,080.54	△ 928.55
1株当たり親会社所有者帰属持分 / 1株当たり純資産額 (BPS) (※3)	円	19,664.53	17,235.10	
一株当たり配当額 (※3、4)	円	1,550.00	400.00	
総還元性向	%	78	-	
マネックス証券	自己資本規制比率 (※5)	%	429.9	400.9
TradeStation Securities, Inc.	エクセス・ネット・キャピタル (※6)	千米ドル	-	-
連結	従業員数	名	163	252
	取締役数合計	名	13	13
マネックスグループ (※7)	社外取締役	名	5	5
マネックス証券	オンラインセミナー参加者数	名	-	-
	オンラインセミナー開催数	回	-	-
日本 (※8)	女性割合	%	36	38
	管理職に占める女性割合	%	16	18
米国	女性割合	%	-	-
	管理職に占める女性割合	%	-	-
アジア・パンフィック (※9)	女性割合	%	-	-
	管理職に占める女性割合	%	-	-
日経225	日経平均株価 (期末)		12,525.54	8,109.53
東証、名証、(大証) (※10)	2市場 (3市場) 個人売買代金 (1営業日当たり)	億円	10,009	6,251
為替レート	ドル円レート (期末)		-	-

※1 システム関連費：不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

※2 詳細はP23のCFOメッセージ内「株主還元と投資について」および「固定的な資産を控除した資本」に記載しています。

※3 2013年10月1日を効力発行日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。

※4 2014年3月期は、2014年3月期の期首に当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割が行われたと仮定して配当額を表記しています。

※5 日本の金融商品取引業者として、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき定められる健全性の指標です。

2010/3期	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期
JGAAP	JGAAP	JGAAP	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
22,499	25,227	32,292	36,090	54,722	50,975	54,271	45,831
13,021	13,158	17,107	20,367	33,542	30,079	32,152	26,349
3,414	4,724	6,199	6,974	8,011	6,242	6,671	4,498
6,007	7,155	8,382	8,195	12,583	13,987	14,610	14,313
55	189	602	554	587	667	839	671
2,577	2,638	3,238	2,320	4,672	5,766	4,629	3,979
19,921	22,589	29,054	33,769	50,051	45,209	49,642	41,852
15,460	17,848	26,605	30,359	34,981	37,143	41,395	40,578
4,219	5,008	8,865	10,223	12,235	13,236	13,862	11,281
3,268	3,386	6,051	8,503	9,613	9,538	10,651	10,393
6,907	7,998	9,074	9,701	10,779	11,659	13,343	15,685
1,064	1,455	2,614	1,933	2,355	2,710	3,539	3,218
4,461	4,741	2,448	3,410	15,069	8,066	8,247	1,274
△ 601	△ 1,466	204	3,588	1,825	△ 1,951	△ 3,146	△ 203
3,996	3,268	2,585	6,998	16,895	6,115	5,100	1,071
3,764	1,995	1,485	3,907	10,356	3,494	3,516	161
3,776	1,992	1,422	3,901	10,354	3,494	3,554	298
374,688	365,730	535,663	682,193	939,270	1,055,242	888,116	936,776
66,310	71,025	72,459	79,667	80,701	86,932	86,022	81,687
50,300	55,387	33,246	38,847	35,656	32,734	26,660	22,819
22.4	21.0	8.4	10.1	30.1	17.8	16.6	3.0
7.1	2.9	2.0	5.0	12.9	4.2	4.1	0.4
1,527.41	647.82	467.45	1,301.73	35.76	12.15	12.46	1.06
22,139.55	22,154.32	24,093.09	26,583.96	280.52	302.18	302.03	290.00
700.00	500.00	200.00	410.00	18.00	8.20	9.60	5.20
48	77	260	31	103	68	109	827
386.0	483.6	396.5	459.3	394.9	422.7	335.3	297.8
-	-	45,729	44,721	52,163	49,074	62,441	71,782
390	321	845	917	992	951	971	830
13	14	14	13	10	11	11	11
5	6	6	7	4	6	6	6
-	-	48,035	70,767	120,712	187,133	253,891	173,409
-	-	105	98	136	187	213	191
42	39	45	50	49	47	45	44
17	18	23	23	23	22	19	19
-	-	-	30	29	31	25	24
-	-	-	16	19	24	21	18
-	-	42	44	41	50	46	44
-	-	11	15	15	14	14	14
11,089.94	9,755.10	10,083.56	12,397.91	14,827.83	19,206.99	16,758.67	18,909.26
6,195	5,268	4,494	6,219	15,014	11,567	11,234	9,543
-	-	81.93	94.09	102.88	120.12	112.6	111.39

- ※6 米国の金融事業者として、米国証券取引委員会 (SEC) や自主規制機関等が定める規則に基づき、一定額以上のネット・キャピタル (SEC規則に基づき計算される自己資本の額) の維持が必要であり、ネット・キャピタルから最低限維持すべき自己資本の額を差し引いた金額がエクセス・ネット・キャピタルとなります。
- ※7 各期末を基準日とする定時株主総会終了後の人数
- ※8 マネックスグループ、マネックス証券が対象
- ※9 マネックス Boom証券グループが対象
- ※10 2013年7月の大証 (現物市場) の東証への統合以降、3市場から2市場になりました。

Who we are ?

Our Way

Our Segment

Our ESG

Financial Section

財務情報

財務分析

収益の分析

当社グループは、2013年3月期よりIFRS（国際会計基準）を適用しています。当社グループの主な事業であるオンライン証券業の業績を表すために連結損益計算書を開示するにあたり、同業他社との比較可能性や、証券業としての実態を正確に表すことを考慮して、業績の分析については、日本基準の純営業収益に相当する科目である金融費用及び売上原価控除後営業収益について開示しています。

地域セグメントごとの業績要因分析は次の通りです。

日本セグメント

金融費用及び売上原価控除後営業収益は、前期比5,130百万円減（同16.1%減）の26,692百万円となりました。株式等の1営業日平均委託売買代金は前期比21.9%減の544億円となり、受入手数料は、前期比4,163百万円減（同21.4%減）の15,267百万円となりました。また、市場のボラティリティの低下によるFX取引の減少に伴いトレーディング損益が前期比1,176百万円減（同20.7%減）の4,499百万円、金融収支は前期比216百万円増（同3.3%増）の6,719百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比1,730百万円増（同7.4%増）の25,050百万円となりました。不動産関係費、事務費および減価償却費から構成されるシステム関連費が、新旧の証券基幹システムの並行稼働に伴い費用増となり、前期比2,343百万円（同20.3%）増加したことが主な要因です。

その他収益費用（純額）（※）については、126百万円（前期は2,615百万円の損失）となりました。

主なその他収益の内訳は、収益に既存委託先との金融商品取引に係る情報システム処理の事務委託契約の解約期日を延期することによる事務委託契約解約損引当金戻入額508百万円、関連会社株式売却による関連会社株式売却益247百万円、新証券基幹システムの全面稼働時期の変更を理由とした受取補償金810百万円が含まれており、その他費用の内訳は、新証券基幹システムへの移行に伴うシステム移行関連費用1,148百万円が含まれています。

※ その他収益費用（純額）：その他の金融収益+その他の収益+持分法による投資利益-その他の金融費用-その他の費用-持分法による投資損失

米国セグメント

米ドルの対円レート（期中平均）は前期比で9.5%円高となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

金融費用及び売上原価控除後営業収益は前期比米ドルベースで6.9%減少、円換算後では15,616百万円（同15.8%減）となりました。委託手数料は、市場のボラティリティ（値動きの度合い）が低水準で推移したため、取引量が減少し、米ドルベースで同9.1%減少、円換算後では7,371百万円（同17.8%減）となりました。一方、ペイメント・フォー・オーダー・フロー（取引所やマーケットメイカーに対して提供したオーダーフローにより得られる収益）などのその他の受入手数料が増加したことにより、受入手数料は米ドルベースで3.3%の減少にとどまり、円換算後では10,858百万円（同12.5%減）となりました。また、金融収支は、預託金および金銭の信託で運用する商品の見直しなどによる受取利息の増加により、米ドルベースでは7.6%増加し、円換算後では3,378百万円（同2.6%減）となりました。なお、前期にFX事業のリテール口座を売却したため、当期においてトレーディング損益の計上はありません。結果として、委託手数料および前期で終了したFX取引の収益の減少が金融費用および売上原価控除後営業収益の主な減少要因となりました。

販売費及び一般管理費は、システム関連費用や人件費が増加したものの、前期でFX取引が終了したため取引関係費などが減少した結果、米ドルベースで4.7%減少し、円換算後では15,858百万円（同13.8%減）となりました。人件費については、当期に厳しい事業環境に対応するために人員削減を行いました。それに伴って発生した一時費用により増加しています。

その他収益費用（純額）が215百万円の損失（前期は675百万円の損失）となっていますが、これにはFX事業に関する事業整理損145百万円が含まれています。

アジア・パシフィックセグメント

香港ドルの対円レート（期中平均）は前期比で9.5%円高となったことから、アジア・パシフィックセグメントの業績はその影響を受けています。

金融費用及び売上原価控除後営業収益は、香港拠点のマネックス Boom証券のDARTsが前期比16.2%減少したことにより、同123百万円減（同14.8%減）の707百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比28百万円減（同3.7%減）の731百万円となり、また、その他収益費用（純額）は74百万円（前期は101百万円の損失）となりました。

連結

以上の結果により、2017年3月期のマネックスグループ連結の金融費用控除後営業収益は41,852百万円（前期比15.7%減）、税引前利益は1,071百万円（同79.0%減）、法人所得税費用が910百万円（同42.6%減）となったことから、当期利益は161百万円（同95.4%減）となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は298百万円（同91.6%減）となりました。

連結貸借対照表および 連結キャッシュ・フロー計算書に対する 証券業固有の説明

当社ひいては証券業全般における連結貸借対照表および連結キャッシュ・フロー計算書は、一般的な事業会社に比べると、信用取引および預かり資産などの市況および顧客の取引状況によって数値が増減する科目が少なくないため、決算期の一時の基準における数値が実態を正確に表していない可能性があります。

連結貸借対照表は、当社の実態に比して、大きく見えることがあります。一方、連結キャッシュ・フロー計算書は、実態よりも大きく見える連結貸借対照表の期首と期末の数値の増減が主な構成要素となるため、実態から大きくかい離することが想定されます。この理由により、連結貸借対照表および連結キャッシュ・フロー計算書における事業の実績を反映する数値の分析はしていません。

連結およびセグメント別業績推移 表示組替

主要な業績 (単位：百万円)	2016年3月期				2017年3月期				増減率 連結
	連結	日本	米国	アジア・ パシフィック	連結	日本	米国	アジア・ パシフィック	
受入手数料	32,152	19,430	12,405	452	26,349	15,267	10,858	347	-18.0%
トレーディング損益	6,671	5,675	996	0	4,498	4,499	—	△1	-32.6%
金融収支	9,981	6,504	3,468	227	10,334	6,719	3,378	230	3.5%
売上収支	—	—	291	—	—	—	138	—	—
その他の営業収益	839	213	1,381	151	671	207	1,242	131	-20.0%
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	49,642	31,822	18,541	830	41,852	26,692	15,616	707	-15.7%
販売費及び一般管理費	41,395	23,320	18,392	759	40,578	25,050	15,858	731	-2.0%
営業利益相当額	8,247	8,502	150	71	1,274	1,642	△242	△24	-84.6%
その他収益費用（純額）	△3,146	△2,615	△675	△101	△203	126	△215	△74	—
税引前利益	5,100	5,887	△525	△30	1,071	1,768	△457	△97	-79.0%
当期利益	3,516	3,855	△152	△27	161	867	△497	△96	-95.4%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	3,554	3,893	△152	△27	298	1,003	△497	△96	-91.6%

注1 日本、米国、アジア・パシフィックセグメントの開示数値は内部取引消去前の数値であり、日本、米国、アジア・パシフィックの合計値は連結数値と一致しません。

注2 P57の連結損益計算書の表示を組み替えたものです。

注3 金融費用及び売上原価控除後営業収益は、営業収益（受入手数料＋トレーディング損益＋金融収益＋売上収益＋その他の営業収益）から金融費用および売上原価を控除した数値です。なお、売上収益および売上原価はセグメント間取引のため連結業績には影響ありません。

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
収益	受入手数料	32,152	26,349
	トレーディング損益	6,671	4,498
	金融収益	14,610	14,313
	その他の営業収益	839	671
	営業収益計	54,271	45,831
	その他の金融収益	639	1,667
	その他の収益	32	1,606
	収益合計	54,942	49,104
費用	金融費用	4,629	3,979
	販売費及び一般管理費	41,395	40,578
	その他の金融費用	843	1,655
	その他の費用	2,906	1,722
	持分法による投資損失	67	99
	費用合計	49,842	48,033
	税引前利益	5,100	1,071
	法人所得税費用	1,584	910
当期利益	3,516	161	
当期利益の帰属	親会社の所有者	3,554	298
	非支配持分	△38	△137
	当期利益	3,516	161
親会社の所有者に帰属する 1株当たり当期利益	基本的1株当たり当期利益(円)	12.46	1.06
	希薄化後1株当たり当期利益(円)	12.45	1.05

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
当期利益		3,516	161
その他の包括利益	純損益に振り替えられる可能性のある項目		
	売却可能金融資産の公正価値の変動	1,757	△980
	ヘッジ手段の公正価値の変動	499	△1,019
	在外営業活動体の換算差額	△1,779	△296
	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	18	△15
	税引後その他の包括利益	494	△2,310
	当期包括利益	4,010	△2,149
当期包括利益の帰属	親会社の所有者	4,048	△2,012
	非支配持分	△38	△137
	当期包括利益	4,010	△2,149

用語集

▶ 受入手数料

主に証券取引により顧客から受け入れる委託手数料であり、その他には引受売出手数料や、募集売出手数料、顧客の投資信託取引に関わる代 hands 手数料や信用取引に関わる事務手数料

▶ トレーディング損益

主にFX取引に関するデリバティブ資産・負債の公正価値の変動であり、その他には商品有価証券等の公正価値の変動および売却損益

▶ 金融収益、金融費用

金融収益は、信用取引収益、有価証券貸借取引収益、受取利息、受取配当金、有価証券投資の公正価値の変動および売却益。金融費用は、信用取引費用、有価証券貸借取引費用、支払利息、有価証券投資の公正価値の変動および売却損

▶ その他の営業収益

主に顧客に対する取引ツール利用料および情報提供料

連結財政状態計算書

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産	現金及び現金同等物	61,902	77,900
	預託金及び金銭の信託	497,442	552,028
	商品有価証券等	2,945	1,697
	デリバティブ資産	19,153	13,443
	有価証券投資	3,707	3,611
	信用取引資産	149,236	147,653
	有価証券担保貸付金	31,628	34,250
	その他の金融資産	64,272	49,049
	有形固定資産	2,457	2,062
	無形資産	53,053	53,751
	持分法投資	1,125	363
	繰延税金資産	8	2
	その他の資産	1,187	967
	資産合計	888,116	936,776
負債及び資本			
負債	デリバティブ負債	7,178	5,828
	信用取引負債	33,006	40,664
	有価証券担保借入金	71,974	77,504
	預り金	350,904	324,672
	受入保証金	170,666	257,753
	社債及び借入金	154,261	138,133
	その他の金融負債	5,868	6,622
	引当金	2,556	166
	未払法人税等	1,505	389
	繰延税金負債	3,161	2,401
	その他の負債	1,014	958
	負債合計	802,094	855,090
資本	資本金	10,394	10,394
	資本剰余金	40,510	40,547
	利益剰余金	22,380	20,209
	その他の資本の構成要素	12,532	10,222
	親会社の所有者に帰属する持分	85,816	81,372
	非支配持分	207	315
	資本合計	86,022	81,687
	負債及び資本合計	888,116	936,776

▶▶ 預託金及び金銭の信託

当社グループの各金融商品取引業者および金融事業者が、各国の法令に基づき、顧客より預託を受けた資金である預かり金や受入保証金を保全するため分別管理し運用している資金としての信託勘定。運用商品は、日本国債や米国財務省中期証券等の有価証券、銀行預金、コールローン

▶▶ 商品有価証券等

当社グループが顧客に金融商品を提供する目的で保有している有価証券

▶▶ デリバティブ資産、デリバティブ負債

当社グループで提供しているFX取引に関するものおよび借入金、預託金および金銭の将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引する金利スワップ

▶▶ 有価証券投資

商品有価証券等を除く当社グループが保有する有価証券投資

▶▶ 信用取引資産、信用取引負債

マネックス証券株式会社が提供している信用取引に伴い発生する顧客の買付代金相当額および売付代金相当額、ならびに証券金融会社の担保金および借入金

▶▶ 有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金

当社グループが提供している有価証券担保貸付または有価証券担保借入金取引に伴い発生する取引金融機関等への債権、債務

▶▶ その他の金融資産

差入保証金や、米国および中国でのマージン取引に伴い発生する顧客への債権

▶▶ 無形資産

子会社の取得により生じたのれん、ソフトウェアに関する開発費用のうち経済的便益をもたらす可能性が高いもの、当社グループが取得したその他の資産で有限の耐用年数が付されたもの

連結財務諸表

連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分											
	その他の資本の構成要素								計	合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	売却可能 金融資産の 公正価値の 変動	ヘッジ手段 の公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素				
2015年4月1日残高	10,394	40,510	—	23,991	1,612	102	10,255	69	12,038	86,932	—	86,932
当期利益	—	—	—	3,554	—	—	—	—	—	3,554	△38	3,516
その他の包括利益	—	—	—	—	1,757	499	△1,779	18	494	494	—	494
当期包括利益	—	—	—	3,554	1,757	499	△1,779	18	494	4,048	△38	4,010
所有者との取引額												
配当金	—	—	—	△4,003	—	—	—	—	—	△4,003	—	△4,003
自己株式の取得	—	—	△1,162	—	—	—	—	—	—	△1,162	—	△1,162
自己株式の消却	—	△1,162	1,162	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—	1,162	—	△1,162	—	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない 子会社に対する 所有持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	245	245
所有者との取引額 合計	—	—	—	△5,165	—	—	—	—	—	△5,165	245	△4,920
2016年3月31日残高	10,394	40,510	—	22,380	3,369	600	8,476	86	12,532	85,816	207	86,022
当期利益	—	—	—	298	—	—	—	—	—	298	△137	161
その他の包括利益	—	—	—	—	△980	△1,019	△296	△15	△2,310	△2,310	—	△2,310
当期包括利益	—	—	—	298	△980	△1,019	△296	△15	△2,310	△2,012	△137	△2,149
所有者との取引額												
配当金	—	—	—	△1,468	—	—	—	—	—	△1,468	—	△1,468
自己株式の取得	—	—	△1,000	—	—	—	—	—	—	△1,000	—	△1,000
自己株式の消却	—	△1,000	1,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—	1,000	—	△1,000	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	37	—	—	—	—	—	—	—	37	—	37
支配の喪失とならない 子会社に対する 所有持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	245	245
所有者との取引額 合計	—	37	—	△2,468	—	—	—	—	—	△2,432	245	△2,187
2017年3月31日残高	10,394	40,547	—	20,209	2,389	△419	8,180	72	10,222	81,372	315	81,687

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	税引前利益	5,100	1,071
	減価償却費及び償却費	4,911	7,094
	事業整理損	132	145
	事務委託契約解約損引当金繰入額	2,400	—
	事務委託契約解約損引当金戻入額	—	△508
	関係会社株式売却益	—	△247
	金融収益及び金融費用	△9,776	△10,346
	デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	△10,039	2,792
	信用取引資産及び信用取引負債の増減	13,283	9,241
	有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減	4,412	2,873
	預託金及び金銭の信託の増減	13,099	△57,921
	受入保証金及び預り金の増減	△14,521	63,160
	短期貸付金の増減	△17,148	20,141
	その他	1,155	△118
	小計	△6,991	37,376
	利息及び配当金の受取額	14,490	13,365
	利息の支払額	△4,863	△4,499
法人所得税等の支払額	△1,869	△2,527	
営業活動によるキャッシュ・フロー	766	43,715	
投資活動による キャッシュ・フロー	有価証券投資等の取得による支出	△80	△282
	有価証券投資等の売却及び償還による収入	5,386	1,215
	有形固定資産の取得による支出	△706	△673
	無形資産の取得による支出	△10,051	△8,603
	共同支配企業の取得による支出	△288	△13
	関連会社の取得による支出	△70	—
	関連会社の売却による収入	—	295
	その他	△124	△240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,934	△8,301	
財務活動による キャッシュ・フロー	短期借入債務の収支	11,741	△1,372
	社債の発行による収入	—	2,996
	社債の償還による支出	—	△2,000
	長期借入債務の調達による収入	—	27,902
	長期借入債務の返済による支出	△7,500	△43,800
	自己株式の取得による支出	△1,162	△1,000
	配当金の支払額	△3,997	△1,468
	非支配持分からの払込による収入	147	245
	非支配持分への子会社株式の売却による収入	98	—
	その他	—	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△673	△18,462	
現金及び現金同等物の増減額	△5,840	16,952	
現金及び現金同等物の期首残高	66,337	59,756	
現金及び現金同等物の為替換算による影響	△741	△151	
現金及び現金同等物の期末残高	59,756	76,557	

本報告書には、連結財務諸表注記を記載していません。

連結財務諸表注記は、EDINET または当社ウェブサイトで開催している有価証券報告書をご覧ください。

当社ウェブサイト > IR ライブラリ > 有価証券報告書

http://www.monexgroup.jp/jp/investor/ir_library/financial_report.html

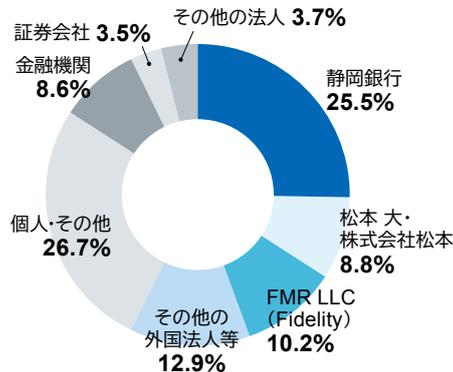
株式情報

2017年3月31日現在

株式の概要

上場市場	東京証券取引所市場第一部
証券コード	8698
銘柄	マネックスグループ株式会社
発行済株式の総数	280,591,700株
株式の売買単位	100株
株主数	44,262名
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月

主要株主および株式分布状況



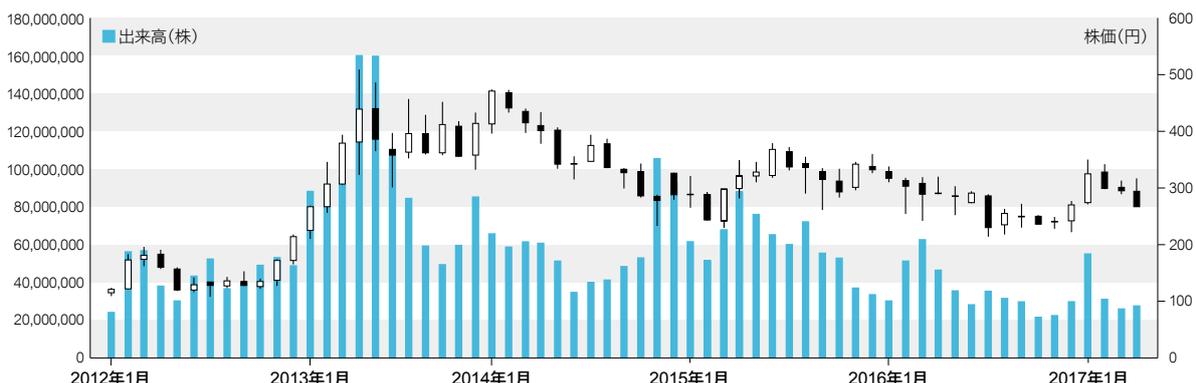
※ 2017年3月末基準日の株主名簿および大量保有報告書をもとに当社作成

大株主

氏名または名称	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	71,536,100	25.49
株式会社松本	17,243,200	6.15
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシー リフィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	12,156,649	4.33
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	9,538,132	3.40
松本大	7,492,000	2.67
みずほ証券株式会社	6,192,800	2.21
株式会社リクルートホールディングス	5,720,000	2.04
チェースマンハッタンバンクジーティーエス クライアント アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	5,260,569	1.87
ピービーエイチフォーフィデリティースモールキャツプストックファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	4,161,300	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	3,888,100	1.39

- ※1 2017年6月7日付でみずほ証券株式会社から提出された大量保有報告書の変更報告書により、みずほ証券株式会社およびアセットマネジメント One 株式会社の2社で、2017年5月31日現在で、当社株式を14,272千株 (提出時点における持株比率5.09%) 保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、当事業年度末時点における持株数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- ※2 2016年5月6日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから提出された大量保有報告書の変更報告書により、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、カブドットコム証券株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の4社で、2016年4月25日現在で、当社株式を7,191千株 (提出時点における持株比率2.53%) 保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、当事業年度末時点における持株数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- ※3 2015年6月5日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、エフエムエル エルエルシー (米国マサチューセッツ州所在) が、2015年5月29日現在で、当社株式を28,719千株 (提出時点における持株比率9.98%) 保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末時点における持株数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

株価・出来高の推移



2013年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。2012年1月に当該株式分割が行われたと仮定し、株価、出来高を表示しております。

マネックスグループ株式会社

設立	2004年8月	事業内容	金融商品取引等を営む会社の株式の保有
代表者	松本 大	所在地	東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル 25階
資本金	10,393百万円	URL	www.monexgroup.jp

マネックス証券株式会社

設立	1999年5月
代表者	勝屋 敏彦
資本金	12,200百万円
事業内容	金融商品取引業、金融商品取引業付随業務、 その他業務
所在地	東京都港区

トレード・サイエンス株式会社

設立	2006年4月
代表者	国貞 和宏
資本金	91百万円
事業内容	有価証券等の運用手法の研究開発、 株式の自動売買アルゴリズム・ロボット 「カブロボ」に基づく投資助言
所在地	東京都港区

マネックスベンチャーズ株式会社

設立	2005年11月
代表者	清明 祐子
資本金	100百万円
事業内容	ベンチャーキャピタル事業
所在地	東京都港区

マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社

設立	2015年8月
代表者	中村 友茂
資本金	500百万円
事業内容	運用業および投資助言・代理業
所在地	東京都港区

TradeStation Group, Inc.

設立	2000年1月
代表者	John Bartleman
事業内容	中間持株会社（米国）
所在地	アメリカ合衆国フロリダ州

TradeStation Technologies, Inc.

設立	1982年9月
代表者	Michael Fisch
事業内容	金融関連のシステム開発業
所在地	アメリカ合衆国フロリダ州

TradeStation Securities, Inc.

設立	1995年9月
代表者	Peter Korotkiy
事業内容	金融商品取引業
所在地	アメリカ合衆国フロリダ州

Monex International Limited

設立	2010年8月
代表者	岡本 啓司
事業内容	中間持株会社（香港）
所在地	中華人民共和国香港特別行政区

Monex Boom Securities (H.K.) Limited (マネックス Boom 証券)

設立	1997年3月
代表者	Nick Tang
事業内容	金融商品取引業
所在地	中華人民共和国香港特別行政区

Monex Securities Australia Pty Ltd

設立	2010年2月
代表者	Alex Douglas
事業内容	金融商品取引業
所在地	オーストラリア連邦シドニー

本資料は、マネックスグループ株式会社の発行するアニュアルレポートです。本資料は、当社についての具体的な説明を行ううえで必要な事項を記載したものであり、当社グループ各社が取り扱う商品・サービス等についても記載していますが、それらの商品・サービス等を推奨し、勧誘するものではありません。本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は現時点の情報に基づくものであり、実際の業績は、さまざまなリスクや不確定事項等に影響され、本資料とは異なる可能性がありますのでご了承ください。

(2017.10発行)

マネックスグループ株式会社

〒107-6025 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル25階

www.monexgroup.jp

